
2022年度 TCFDコンソーシアム TCFD開示・活用に関するアンケート調査 (会員アンケート集計結果)

2022年11月18日

TCFDコンソーシアム



設問一覧 (1/2)

【共通設問】

設問	金融機関	非金融機関
設問3	貴社の所属する市場区分についてお聞かせください。(1つ選択)	
設問4	TCFDコンソーシアムに参加した動機をお聞かせください。(複数選択可)	
設問5	貴社におけるTCFD提言への対応状況についてお聞かせください。初めてTCFD提言に対応する開示を実施した年をご回答ください。未開示の場合は、開示予定年度をご回答ください。(1つ選択)	
設問6	設問5.でa.からe.と回答された方(既に開示済の方)にお聞きします。貴社のTCFD提言に基づく開示を行う媒体として、何を活用していますか。(複数選択可)	
設問7	回設問5.でa.からe.と回答された方(既に開示済の方)にお聞きします。現在、有価証券報告書へのサステナビリティ開示全般・気候変動の記載を求める議論が進んでおりますが、ご意見があればご記述ください。(自由記載)	
設問8	貴社がTCFD開示の更なる充実を図る上で、または今後開示していくにあたり、どのような点が課題でしょうか。(複数選択可)	
設問9	設問8.でa.(開示を行う体制・人員の不足)と回答された方にお聞きします。具体的にどのような人員(例:役員、管理職、担当者、サステナビリティに関する専門人材等)が不足しているかご回答ください。(自由記載)	
設問10	TCFDが推奨する11の項目についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート(有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等)において、現時点で開示済である項目をご回答ください。	
設問11	TCFDにおいて開示が推奨されている7つの指標についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート(有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等)において、現時点で開示済である指標をご回答ください。	
設問12	シナリオ分析を実施している方にお聞きします。貴社のシナリオ分析の開示状況についてご回答ください。	
設問13	TCFDへの賛同や情報開示を行ったことで、どのようなメリットがありましたか。または、どのようなメリットを期待されますか。貴社の状況に近いものをご回答ください。(複数選択可)	
設問14	TCFDフレームワークに基づき、詳細に開示項目を規定したIFRSサステナビリティ開示基準に関して全般的な要求事項 気候関連開示が検討されていますが、貴社はどのように対応しているかご回答ください。(1つ選択)	

※赤字の設問の分析結果は会員版向けで開示。

設問一覧 (2/2)

【個別設問】

テーマ	設問	金融機関	非金融機関
証書・クレジットの活用	設問15	長期的な脱炭素化を目的としたカーボンプライシング（炭素税、排出量取引、クレジット取引、国境調整措置等）の導入に関して、貴社ではどのように受け止めていますか。（自由記載）	自社のビジネス活動や自社の排出量削減手段として、証書やクレジットを調達していますか。（1つ選択）
	設問16	長期的な脱炭素化に向けた戦略の開示の一環として、証書やクレジットの調達状況を開示することに関して、貴社ではどのように受け止めていますか。（1つ選択）	設問15.でa.またはb.と回答された方（証書やクレジットを調達済み・調達検討予定の方）にお聞きます。既に調達している、または今後調達を検討している証書・クレジット名をご回答ください。（複数選択可）*任意回答
	設問17	証書やクレジットの調達状況に関して、貴社ではどのような情報の開示を望みますか。（複数選択可）	設問15.でa.またはb.と回答された方（証書やクレジットを調達済み・調達検討予定の方）にお聞きます。証書・クレジットを既に調達している、または今後調達を検討している目的をご記載ください。（複数選択可）*任意回答
エンゲージメントに関して	設問18	投融資先企業の開示情報を入手する媒体として何を活用していますか。（複数選択可）	設問17.でe.（国内制度・国際制度への対応のため）と回答された方にお聞きます。具体的にどのような制度への対応を目的としていますか。（CORSIA対応、温対法に基づく報告対応、GXリーグ対応等具体的に記述ください。）（自由記載）
	設問19	投融資先企業のTCFDに基づく開示情報の利活用状況をご回答ください。（複数選択可）	長期的な脱炭素化を目的としたカーボンプライシング（炭素税、排出量取引、クレジット取引、国境調整措置等）の導入に関して、貴社ではどのように受け止めていますか。（自由記載）
	設問20	貴社が企業に対して行っている気候変動に関するエンゲージメントについてお聞きます。エンゲージメントにあたってどのような点に注目していますか。（複数選択可）	投資家を含む金融機関等との対話（エンゲージメント）の中で、気候変動に関する情報開示が話題となる頻度をご回答ください。（1つ選択）
	設問21	企業に対する気候変動に関するエンゲージメントの実施にあたり、問題点として感じていることをご回答ください。（複数選択可）	設問20.でa.、b.、c.と回答された方にお聞きます。金融機関等との対話（エンゲージメント）において、どのような質問を受けましたか。（複数選択可）
脱炭素に向けた取り組み	設問22	自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）を分析し、目標値を設定していますか。（1つ選択）	脱炭素へ向けた転換を推進する企業を支援するトランジションファイナンスを巡る動きが活発化しています。トランジションファイナンスに対する貴社のご認識についてお聞かせ下さい。（1つ選択）
	設問23	設問22.でaと回答された方（目標値を設定している方）はご回答ください。目標値の設定年についてご回答ください。（1つ選択）	TCFDコンソーシアムにおいて取り組むべきと考えられる活動、要望などがあれば自由にご記載ください。（自由記載）
	設問24	設問22.でaと回答された方（目標値を設定している方）はご回答ください。貴社の目標をご回答ください。（自由記載）	
	設問25	TCFDコンソーシアムにおいて取り組むべきと考えられる活動、要望などがあれば自由にご記載ください。（自由記載）	※赤字の設問の分析結果は会員版向けで開示。

※赤字はそれぞれのテーマのカバー領域を示す。

※※赤字の設問の分析結果は会員版向けで開示。

アンケート回収状況

- TCFDコンソーシアム会員総数**681機関**のうち、**386機関**がアンケートに回答（回収率は**56.7%**。アンケート実施期間：**2022年8月31日～9月26日**）。
 - ✓ 金融機関の会員**166機関**のうち、**97機関**がアンケートに回答（回収率は**58.4%**）。
 - ✓ 非金融機関の会員**515機関**のうち、**289機関**がアンケートに回答（回収率は**56.1%**）。
- なお、前回（2021年6月実施）アンケートでは**211機関（58.6%）**が回答済。

アンケート回収状況（2022年9月27日時点）

	総数	金融機関	非金融機関
TCFDコンソーシアム会員数 (2022年8月末時点)	681機関	166機関	515機関
アンケート回答数	386機関	97機関	289機関
回収率	56.7%	58.4%	56.1%

2022年度ステータスレポート（アンケート集計結果）の概要①

【気候関連情報の開示に関して】

- TCFDコンソーシアムへの参加動機は、金融・非金融ともに情報収集や動向把握のためとの回答が多数を占めた。（設問4）
- 開示時期に関しては、特に非金融機関ではコーポレートガバナンス・コード対応を契機に**2021年から開示が急増**。（設問5）
- 開示媒体に関しては**自社ホームページや統合報告書**が最も多く活用されているが、現在、**有価証券報告書**での開示も増加。（設問6、7）
- 企業がTCFD開示を行う上での課題は、**気候シナリオ等の専門領域**で十分な分析ができてないこと、及び**体制不備、人材不足**が課題。（設問8）
- TCFD提言の**11開示項目**で開示比率**50%以下**のものはなく、**全11項目**を開示している企業は**全体の4割超**に達した。回答した母集団に、アンケートに積極回答する意識の高い企業が集まっている可能性が考えられる。（設問10）**シナリオ分析**については、**非金融機関では**、全体の7割が定性分析を行っているのに対し、**定量分析**を行っている企業は**2割にとどまる**ことが示された。（設問12）
- 産業横断的指標としてTCFDが提唱した7つの指標について、**スコープ1、2 排出量の把握・開示の対応が最も進み**、**スコープ3**も金融、非金融それぞれ**過半数の機関が対応**している。一方、資本配分、内部炭素価格（ICP）、報酬は**新しい項目**であり、対応済み企業は現状では**開示比率は低い**。（設問11）
- TCFD情報開示のメリットは、「**自社の気候関連リスクと機会についての社内の理解深耕**」（選択肢d）に票が集まり、TCFD開示が**気候関連リスクと機会の理解深耕に寄与**していることが示された。（設問13）
- **IFRSサステナビリティ開示基準の認知度**は、金融機関、非金融機関共に**高い**。（設問14）

2022年度ステータスレポート（アンケート集計結果）の概要②

【カーボンクレジットに関して】

- 非金融機関において、証書やクレジットが**削減手段として広く認知**されており、主に**再エネ証書によるScope 2排出量の削減**に活用していることが示唆される。（非金融機関設問15、16、17）
- 金融機関は証書やクレジットの有用性は認識しており、**クレジットの量やプロジェクトの種類**といった情報開示を望む声が多いが、今後のルール次第でより詳細な内容を求めることも想定される。（金融機関 設問16、17）

【エンゲージメントに関して】

- 開示情報の利活用について、**エンゲージメント、スクリーニング、インテグレーション**も引き続き増加するなど、TCFD開示の情報がより Decision Usefulな領域で活用されている。（金融機関 設問18、19、20、21）
- 非金融機関では、「話題にならない」と「5回以上」の回答が増加しており、**エンゲージメントの階層化**が進んでいることが伺われる。また、金融機関等との対話では「**現場への浸透**」が**今後のテーマ**となることが示唆される。（非金融機関 設問20、21）

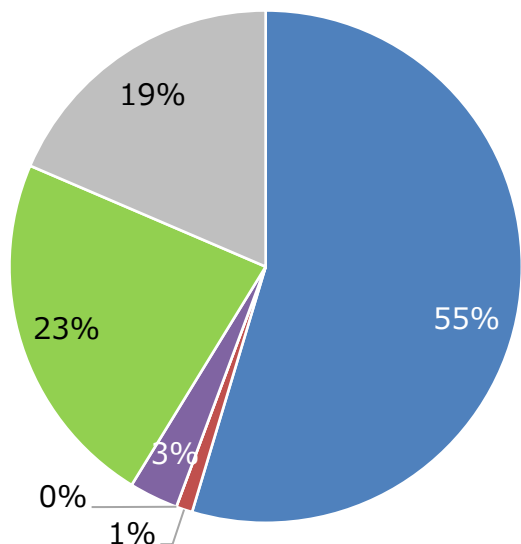
【脱炭素に向けた取り組み】

- 非金融機関では、多様な企業が参加する中でトランジションファイナンスに関心がある企業が全体の半分弱を占めており、**引き続きトランジションファイナンスに対する関心が高い**ことが示唆された。（非金融機関 設問22）
- 金融機関では、**投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）**を分析し**目標を設定済みの機関は約1/3**であり、そのうち、2030年、2050年時点の**目標設定をしている機関は2/3**に達した。更に、このような目標を設定、開示する金融機関は**今後増加すること**も示された。（金融機関 設問22、23、24）

設問3 (共通)

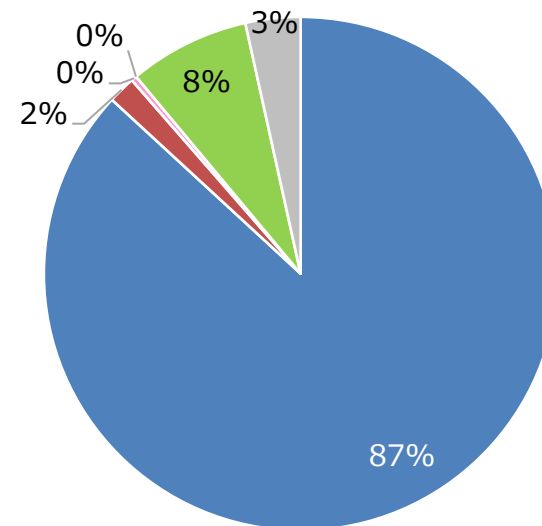
- 貴社の所属する市場区分につき、お聞かせください。(一つ選択)

金融機関 (回答数 : 97機関)



- a. プライム市場
- b. スタンダード市場
- c. グロース市場
- d. 海外市場
- e. 未上場
- f. その他

非金融機関 (回答数 : 289機関)



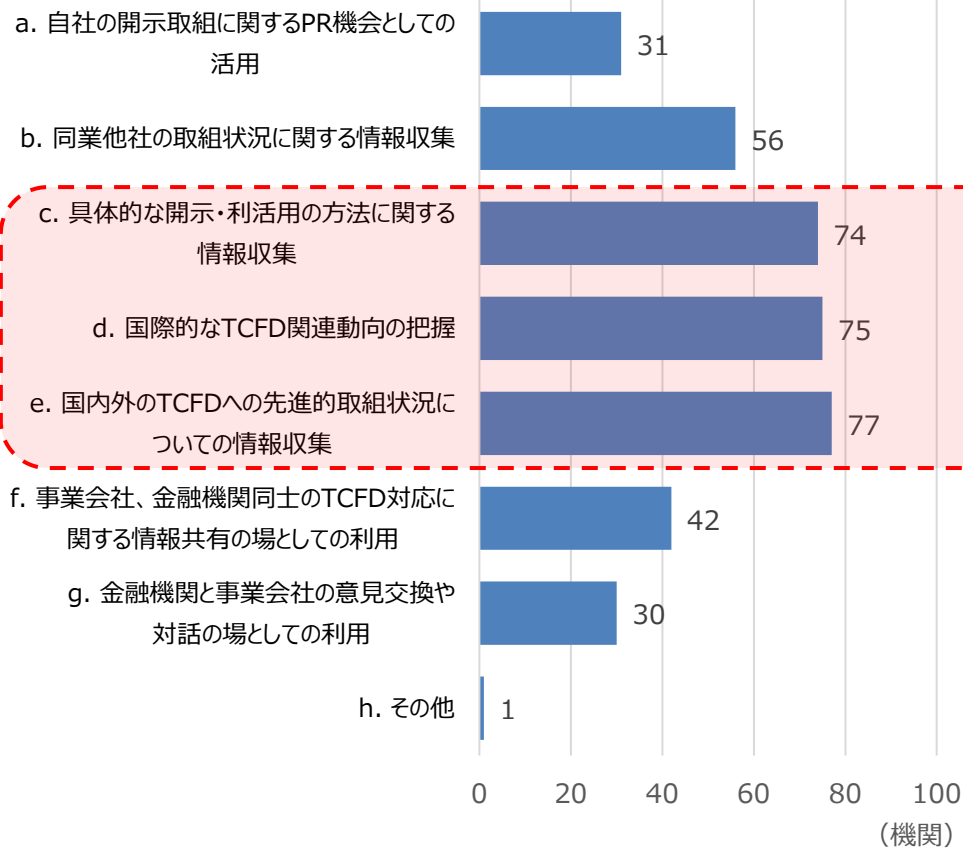
- a. プライム市場
- b. スタンダード市場
- c. グロース市場
- d. 海外市場
- e. 未上場
- f. その他

- 主な所属市場は金融機関では過半数がプライム市場に属する一方、非金融機関では9割弱がプライム市場に属する。金融機関では未上場の割合が多いが、これはアセットマネジメント会社など子会社形態をとる機関が多く含まれる。
- スタンダード市場、グロース市場の割合は、金融機関・非金融機関ともに2%程度。

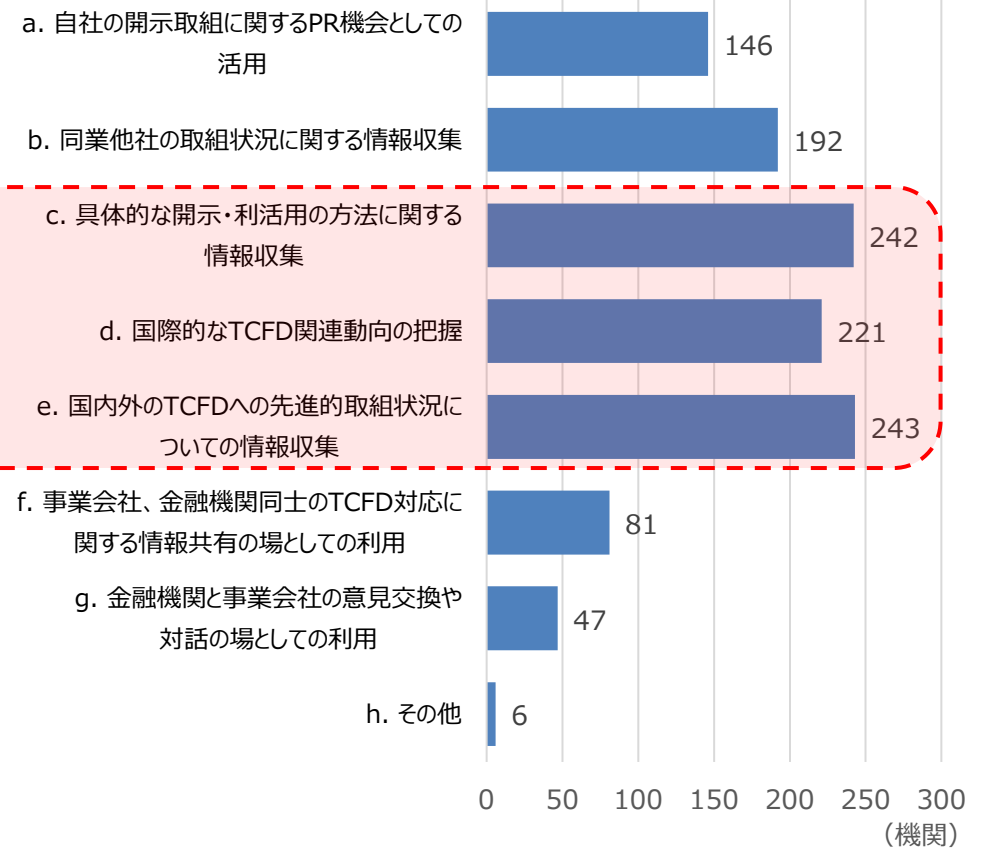
設問4 (共通)

- TCFDコンソーシアムに参加した動機をお聞かせください。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 97機関)



非金融機関 (回答数 : 289機関)

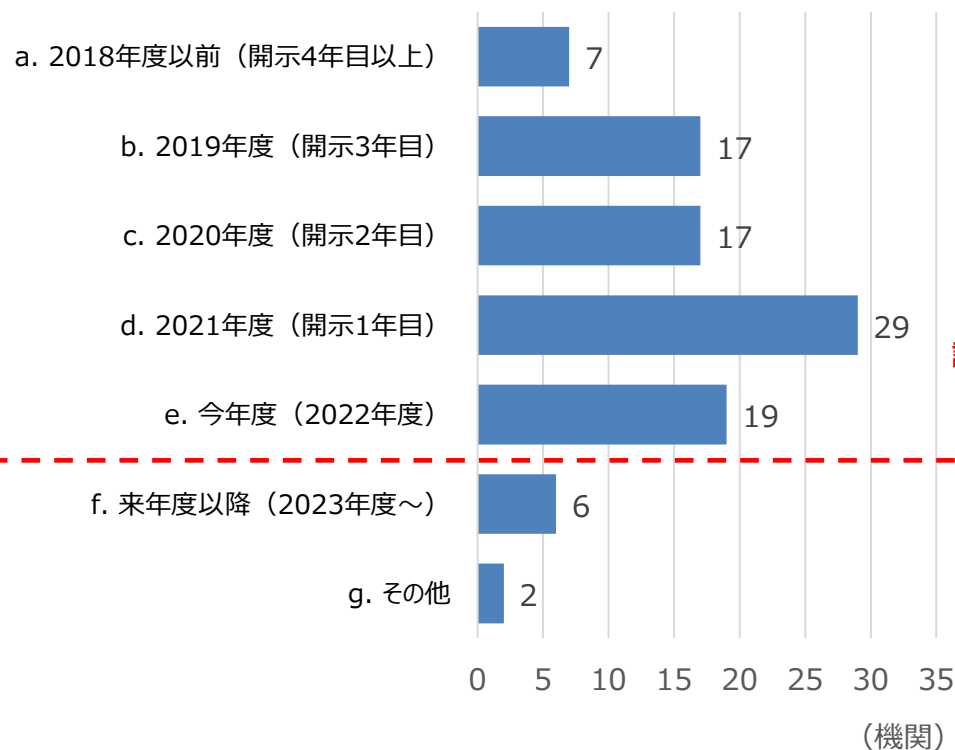


- 金融・非金融機関ともに選択肢c~e (情報収集、動向把握) が多い。
- 両者の主な違いとしては、金融機関は他社との意見交換などを期待する企業の比率が高く (選択肢f、g)、非金融機関は開示のPRの比率が高い (選択肢a) ということが示唆される。

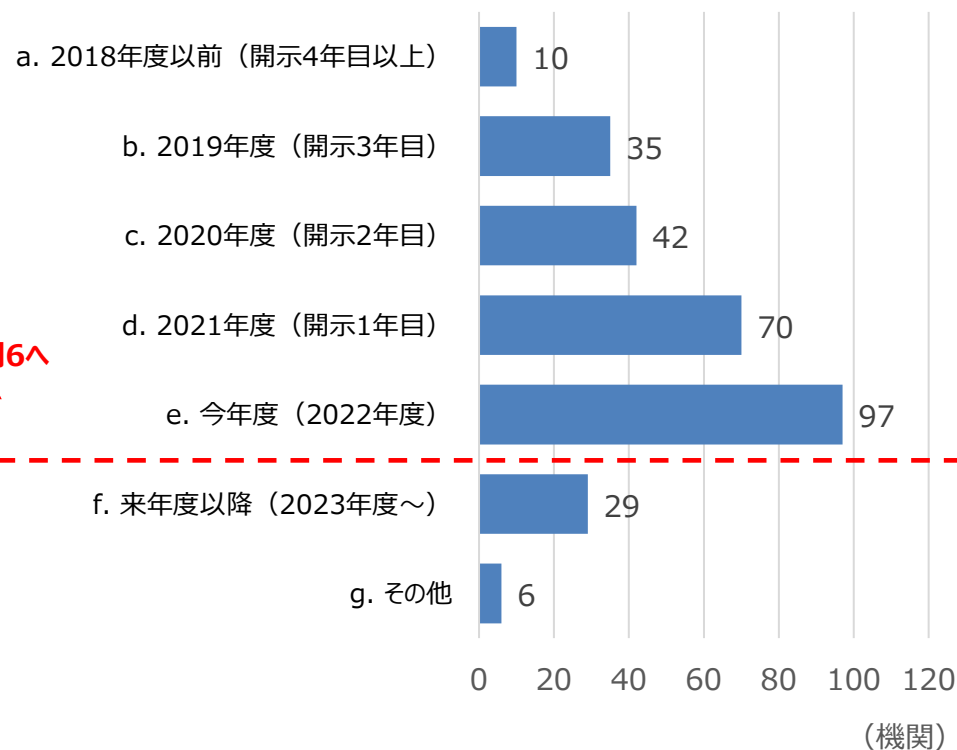
設問5 (共通)

- 貴社におけるTCFD提言への対応状況についてお聞かせください。初めてTCFD提言に対応する開示を実施した年をご回答ください。未開示の場合は、開示予定年度をご回答ください。(1つ選択)

金融機関 (回答数 : 97機関)



非金融機関 (回答数 : 289機関)

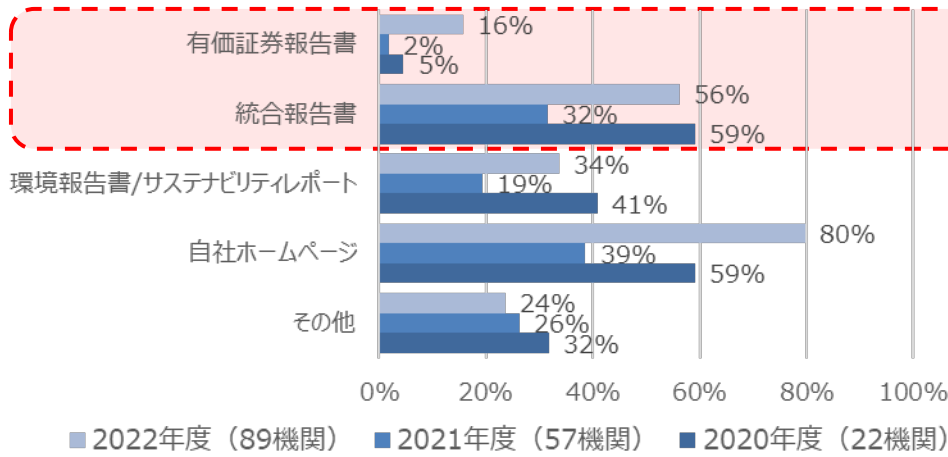


- 非金融機関では、コーポレートガバナンス・コード対応を契機に、2021年から開示が急増していることが分かる。
- 金融機関では、まず、銀行、証券会社、生損保、アセット・マネジメント会社等の大手機関が開示を実施。最近では地銀等がコーポレートガバナンス・コード対応で開示を開始している。

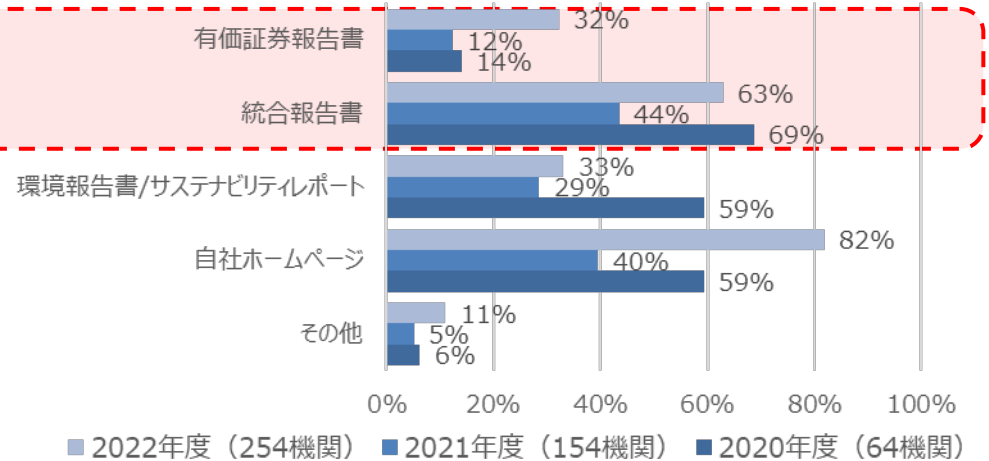
設問6 (共通)

- 設問5.でa.からe.と回答された方（既に開示済の方）にお聞きします。貴社のTCFD提言に基づく開示を行う媒体として、何を活用していますか。（複数選択可）

金融機関



非金融機関



	2020年度	2021年度	2022年度
有価証券報告書	1	1	14
統合報告書	13	18	50
環境報告書/サステナビリティレポート	9	11	30
自社ホームページ	13	22	71
その他	7	15	21
回答数	22	57	89

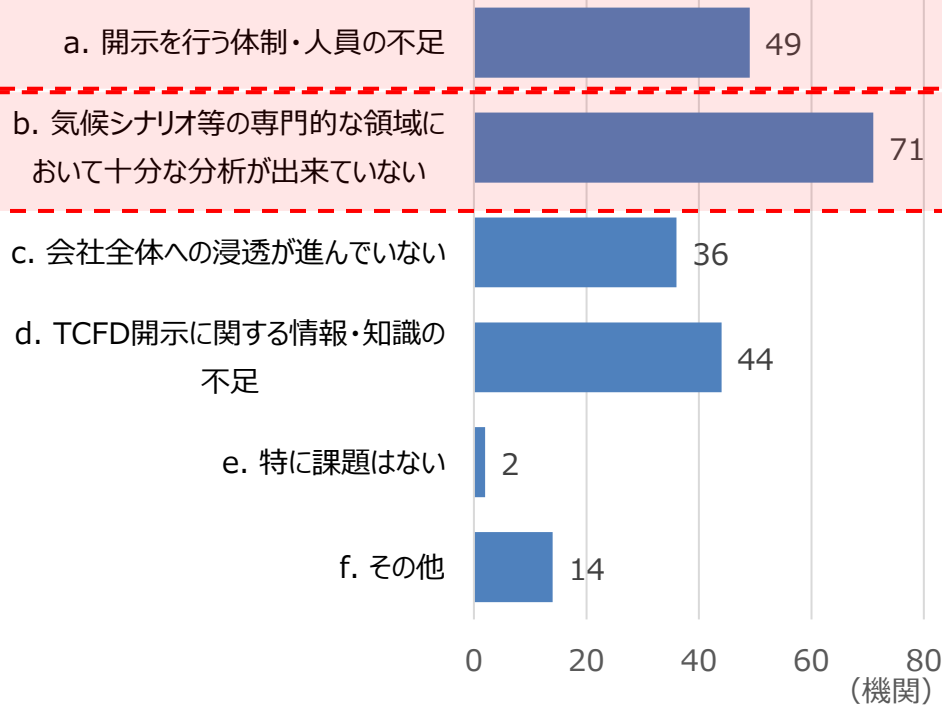
	2020年度	2021年度	2022年度
有価証券報告書	9	19	82
統合報告書	44	67	160
環境報告書/サステナビリティレポート	38	44	84
自社ホームページ	38	61	208
その他	4	8	28
回答数	64	154	254

- 自社ホームページの利活用も進んでいることが示された。初年度開示の企業が開示に活用している様子が伺われる。一方、統合報告書の利活用率は過去3か年で約6割前後で大きく変わっていない。
- 時系列分析では、気候関連財務情報を、金融機関・非金融機関共に、有価証券報告書の活用が構成比と実数共に、急増していることが示された。今後、非財務情報開示の法改正があれば、更に増加することが見込まれる。

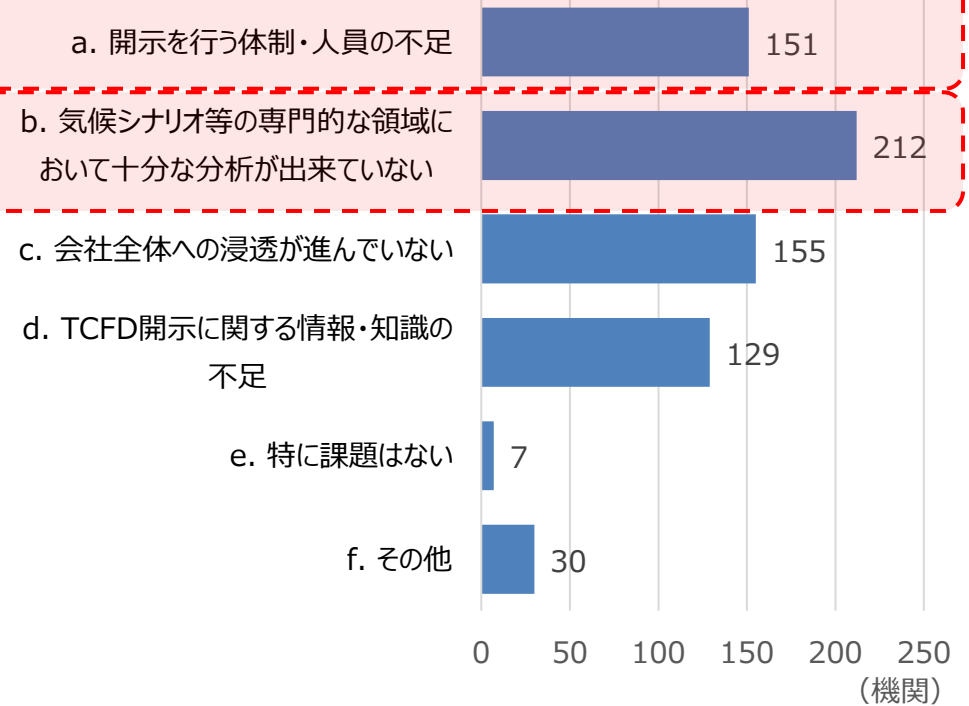
設問 8 (共通)

- 貴社がTCFD開示の更なる充実を図る上で、または今後開示していくにあたり、どのような点が課題でしょうか。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 97機関)



非金融機関 (回答数 : 289機関)



- TCFD開示の更なる充実を図る上で、気候シナリオ等の専門的な領域において十分な分析ができていない、という意見が金融機関、非金融機関共に多数を占めた。
- TCFDに関する認知度は金融機関が上回るが(選択肢c)、開示を行う体制・人材の不足は金融機関、非金融機関共に共通の課題となっていることが浮き彫りとなった。

設問10、11（共通）

- TCFDが推奨する開示4項目を細分化した11項目の定義については、以下の通り。
- 2021年10月改定で開示推奨された産業横断7つの指標も、以下の通り。

TCFD11項目とは

TCFD4項目	ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	指標と目標
TCFD4項目の目的	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするかを開示する。	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。
全セクター向け 11項目の定義	a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	a) 組織が自らの戦略とリスク管理に即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。
	b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。	b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。	b) スコープ 1、スコープ 2、該当する場合はスコープ 3 の GHG 排出量および関連するリスクを開示する。
		c) 2°C 以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。	c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。

（出所）気候関連財務需要方開示タスクフォースの提言の実施（2021年10月） https://tcfd-consortium.jp/pdf/about/2021_TCFD_Implementing_Guidance_2110_jp.pdf（閲覧日：2022年10月11日）

産業横断別7つの指標とは

産業横断的指標（7つの指標）

a) 温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

b) 移行リスク

c) 物理的リスク

d) 機会

e) 資本の配分

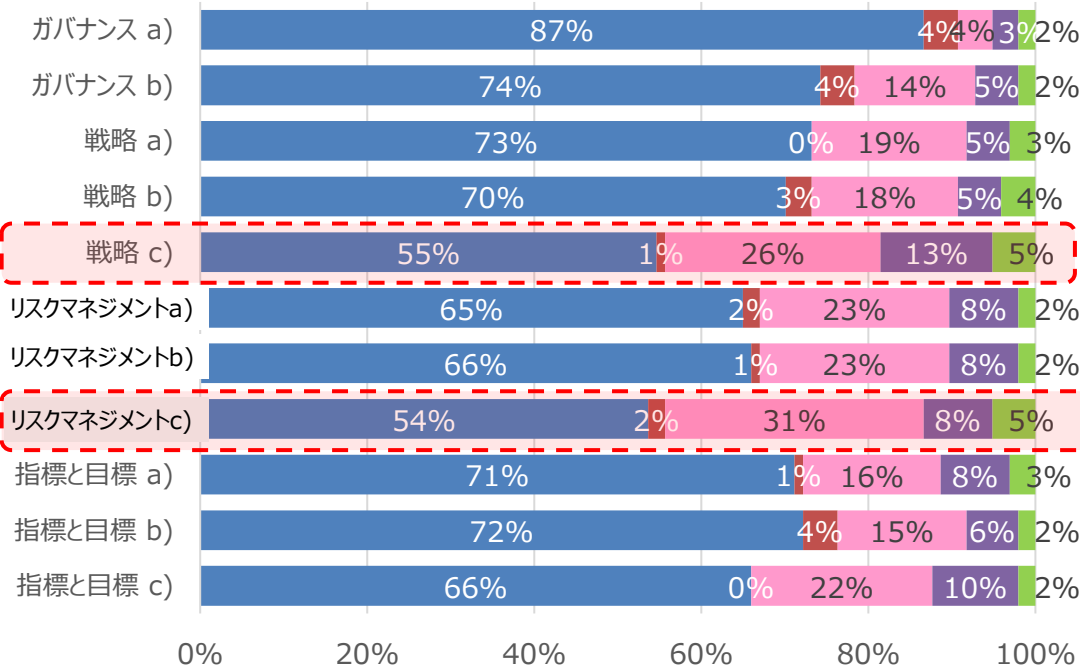
f) インターナル・カーボンプライス

g) 報酬

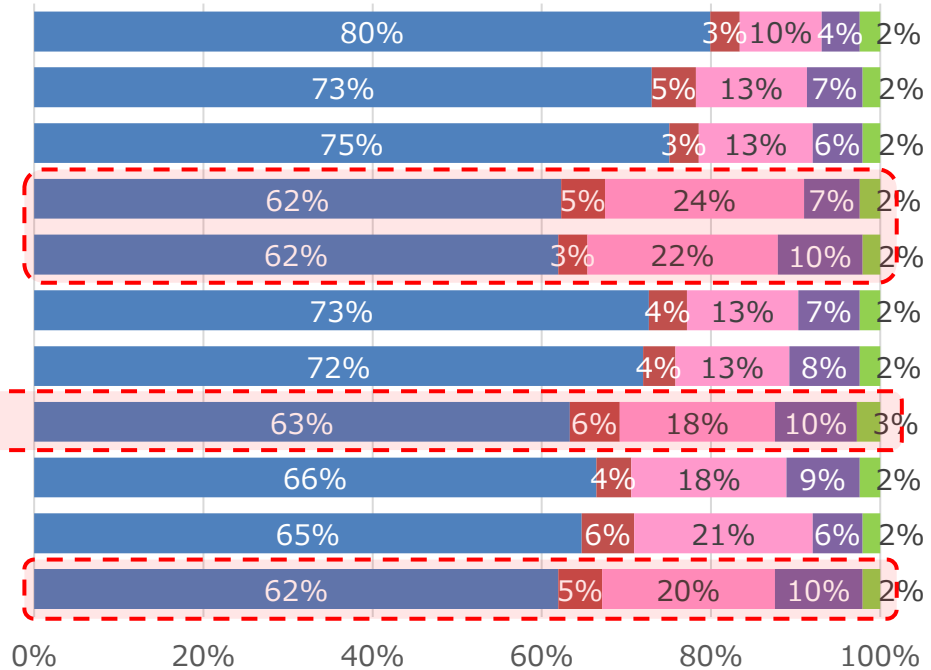
設問10 (共通)

- TCFDが推奨する11の項目についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート（有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等）において、現時点で開示済である項目をご回答ください。

金融機関（回答数：97機関）



非金融機関（回答数：289機関）



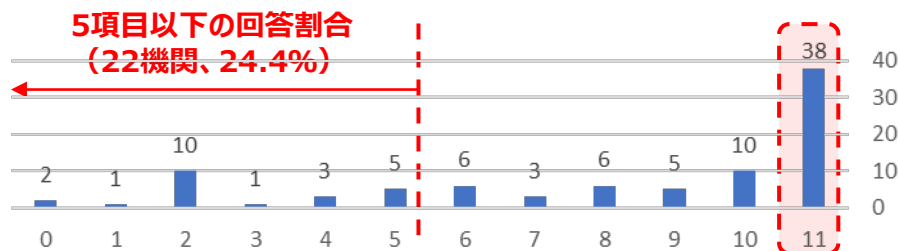
■ 開示済み ■ 検討済みだが開示していない ■ 検討中であり、開示していない ■ 検討していないが、将来的に開示したい ■ 開示予定なし

- TCFDが推奨する開示項目のうち、開示比率50%以下のものはなかった。この点は本年度のTCFDステータスレポートと結果が異なる。原因として、回答した母集団に、アンケートに積極回答する意識の高い企業が集まっている可能性が考えられる。また、共通して、シナリオ分析を含むレジリエンスを扱う戦略 c が低いことが示された。
- 更に金融機関では、リスクマネジメントへの統合を要求するリスク管理cの回答率が一番低く、非金融機関においても、回答率が低位に留まることが示された。これは、既に高度な全社的なリスク管理システムが具備されている金融機関における統合の困難さを示唆するものであると考えられる。

設問10（共通）追加分析

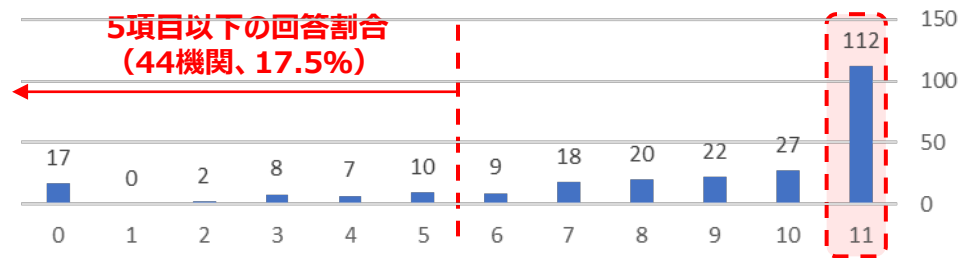
- TCFDが推奨する11の開示項目に関して、開示項目数の分布、および時系列変化（開示年数）を分析した。

金融機関（90機関）



TCFD開示項目数	合計	4年目	3年目	2年目	1年目	今年度
11	38	5	13	8	8	4
10	10	1	2	2	5	0
9	5	0	1	0	3	1
8	6	0	0	2	4	0
7	3	0	0	1	2	0
6	6	0	0	1	1	4
5	5	0	0	0	3	2
4	3	0	0	0	1	2
3	1	0	0	0	0	1
2	10	0	1	3	3	3
1	1	0	0	0	0	1
0	2	0	0	0	0	2
合計	90	6	17	17	30	20

非金融機関（252機関）



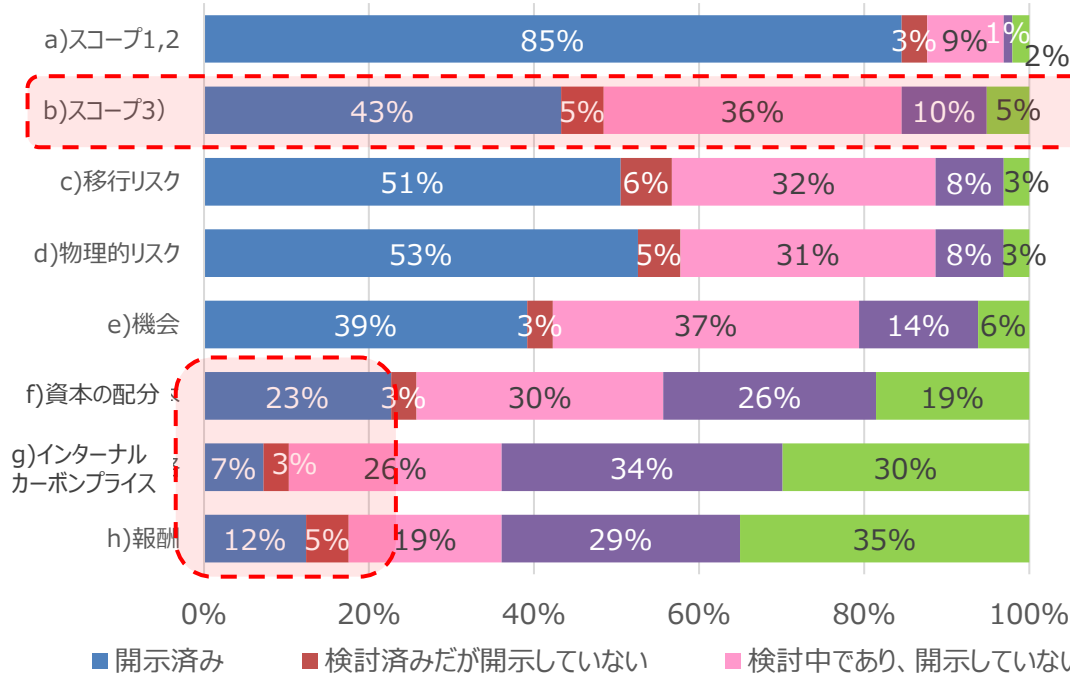
TCFD開示項目数	合計	4年目	3年目	2年目	1年目	今年度
11	112	6	25	25	30	26
10	27	2	3	5	6	11
9	22	1	1	1	7	12
8	20	0	4	5	6	5
7	18	1	1	1	9	6
6	9	1	0	0	3	5
5	10	0	0	4	2	4
4	7	0	0	0	3	4
3	8	0	1	1	1	5
2	2	0	0	0	0	2
1	0	0	0	0	0	0
0	17	0	0	0	2	15
合計	252	11	35	42	69	95

- 開示項目別の分布をみると、11項目を開示している金融機関では38機関（42.2%）、非金融機関では112機関（44.4%）と、それぞれ4割超に達することが示された。（表中赤枠）
- 開示年数でみると、金融機関、非金融機関共通で、3年目以上TCFD開示を実施している企業の殆どが9項目以上開示するなど、初期に賛同した企業の意識の高さが伺われる。（表中赤枠）
- 今年度開示の企業においても、11項目全てを開示する企業は非金融機関、金融機関合計で1割弱（金融4機関、非金融26機関、計30機関）に達する。一方、合計ベースで開示項目が5項目以下の企業も2割弱（金融22機関、非金融44機関、計66機関）存在している。

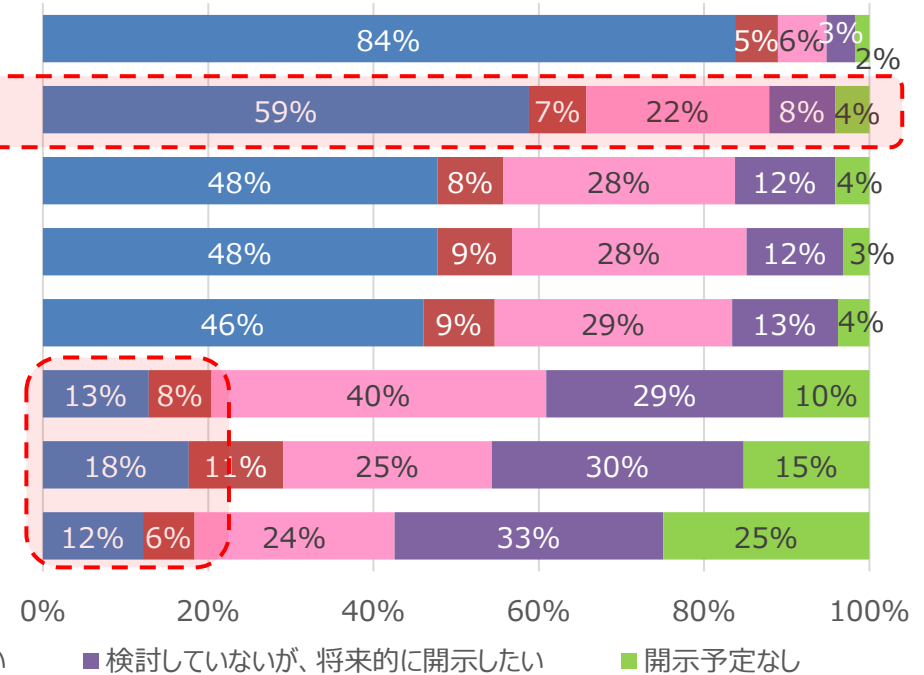
設問11 (共通)

- TCFDにおいて開示が推奨されている7つの指標についてお伺いします。自社が対外的に公表するレポート（有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、ホームページ等）において、現時点で開示済である指標をご回答ください。

金融機関（回答数：97機関）



非金融機関（回答数：289機関）

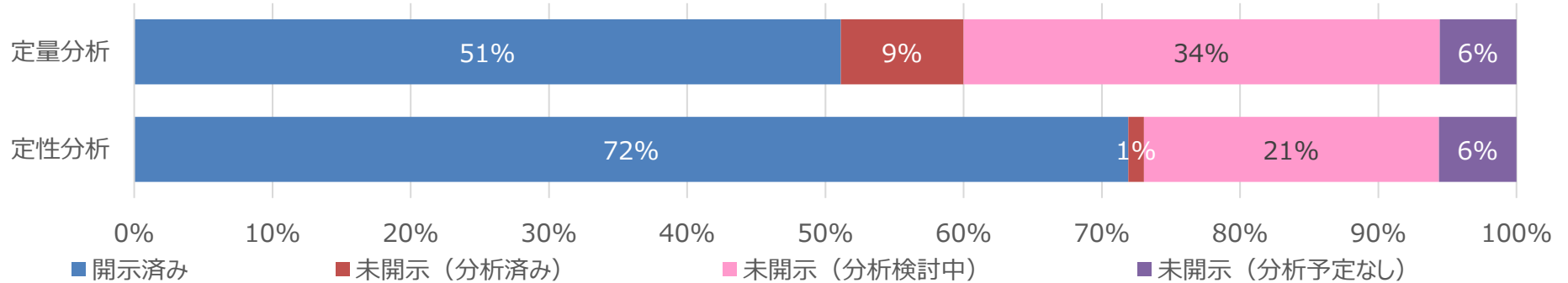


- 金融・非金融とも、産業横断的に推奨されている7つの開示項目のうち、スコープ1、2排出量の把握・開示の対応が最も進んでいることが示された。スコープ3排出量についても、金融機関では43%、非金融機関では59%も対応していることが示された（ただしカテゴリーについては設問していない点に留意）。
- 7項目のうち、資本の配分、インターナル・カーボンプライス、報酬についての開示は、これらが新しい項目であることもあり金融・非金融共に回答率が低い。とりわけ報酬については開示予定なしとする企業も多い。

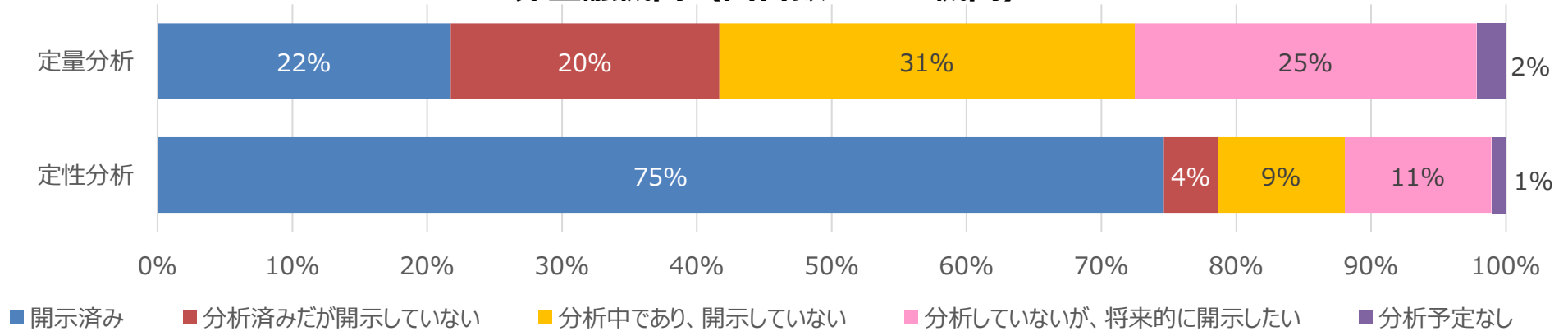
設問12（共通）

- シナリオ分析を実施している方にお聞きします。貴社のシナリオ分析の開示状況についてご回答ください。

金融機関（回答数：90機関）



非金融機関（回答数：276機関）

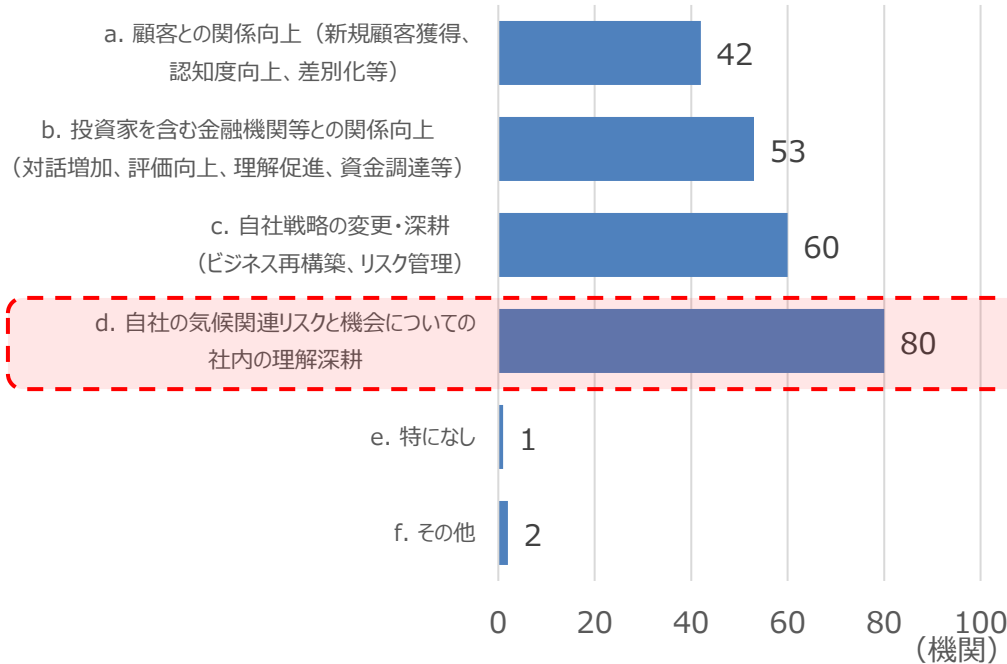


- 非金融機関では、全体の7割が定性分析を行っているのに対し、定量分析を行っている企業は2割にとどまる。非金融機関の多くがコーポレートガバナンス・コード対応のため、賛同から日が浅いことが一因と想定される。
- 定量分析については分析を実施しているか途上であり、将来的に開示の可能性のある企業は金融機関では9割以上、非金融機関でも7割以上に上る。

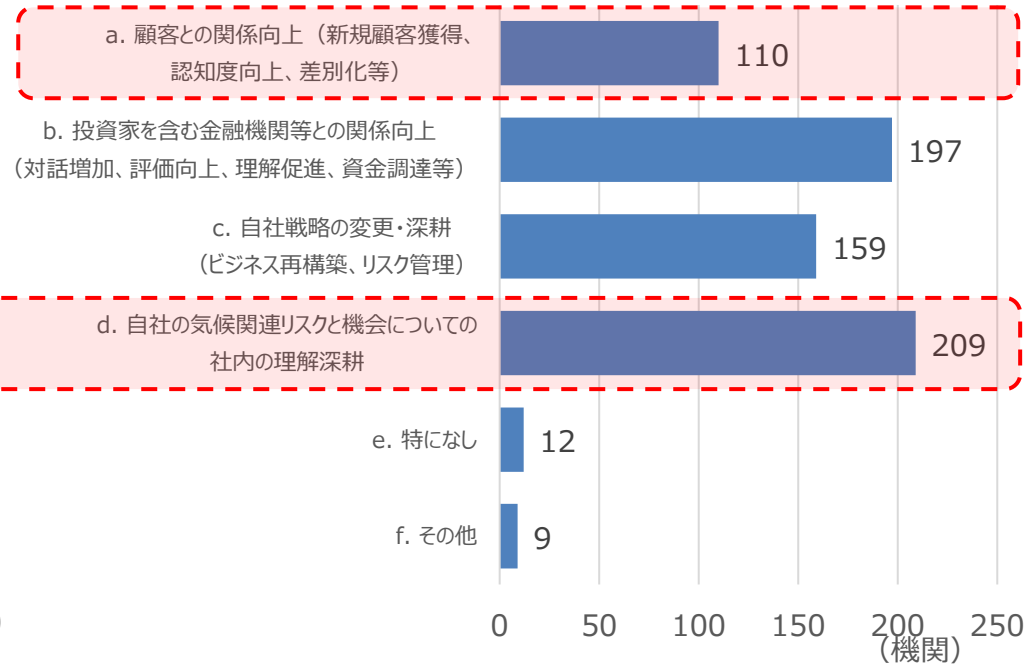
設問13（共通）

- TCFDへの賛同や情報開示を行ったことで、どのようなメリットがありましたか。または、どのようなメリットを期待されますか。貴社の状況に近いものをご回答ください。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）



非金融機関（回答数：289機関）

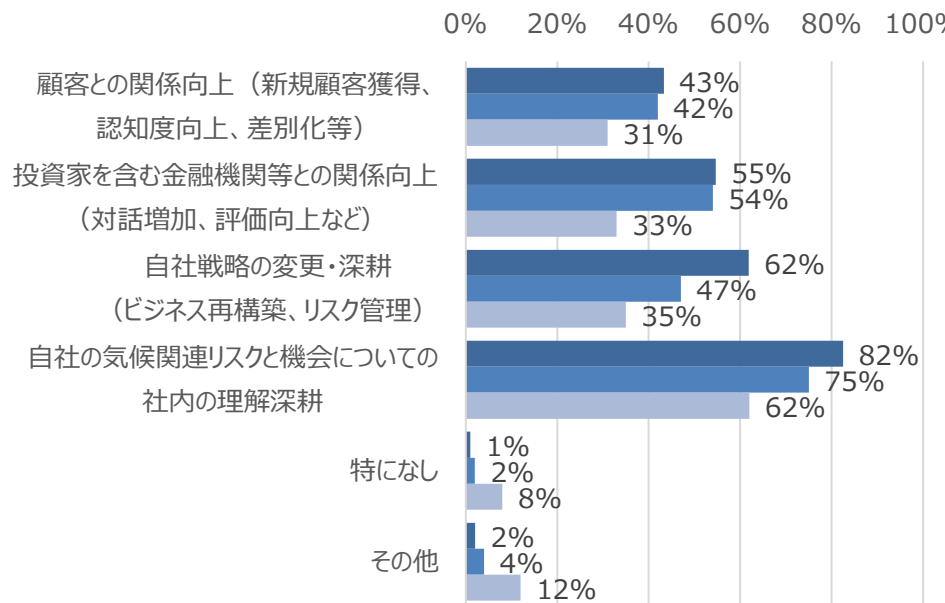


- 金融機関、非金融機関共にTCFD賛同や情報開示に関して幅広いメリットを感じているが、特に、「自社の気候関連リスクと機会についての社内の理解深耕」（選択肢d）に票が集まり、TCFD開示が気候関連リスクと機会の理解深耕に寄与していることが示された。
- 非金融機関は、投資家と投資先との関係だけでなく、顧客への認知度向上についても関係性向上がメリットとしてとらえられている（選択肢a）

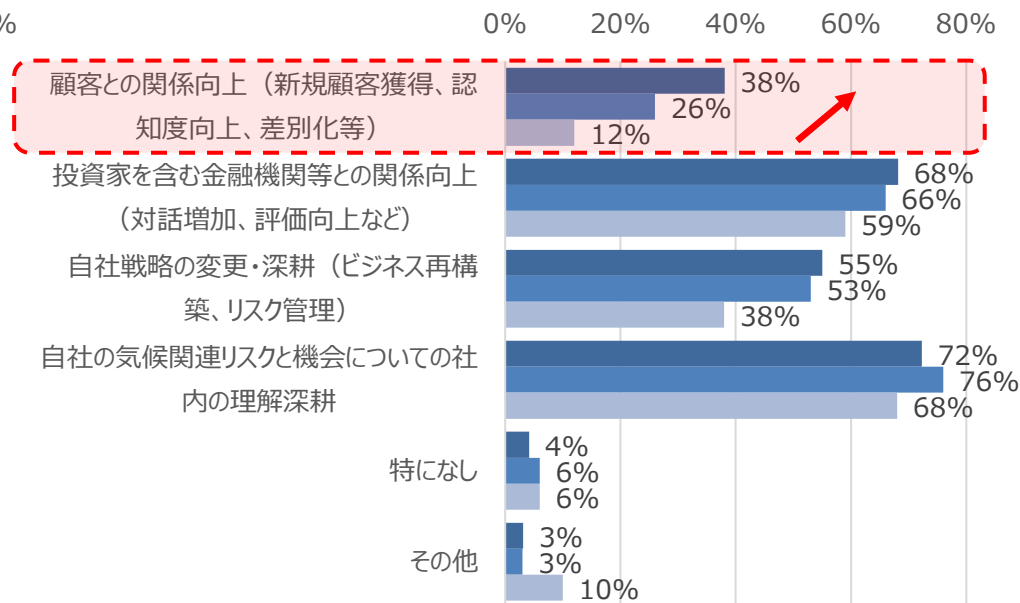
設問13（共通）時系列分析

- TCFDへの賛同や情報開示を行ったことで、どのようなメリットがありましたか。または、どのようなメリットを期待されますか。貴社の状況に近いものをご回答ください。（複数選択可）

金融機関



非金融機関



■ 2022年度（97機関） ■ 2021年度（57機関） ■ 2020年度（52機関） ■ 2022年度（289機関） ■ 2021年度（154機関） ■ 2020年度（124機関）

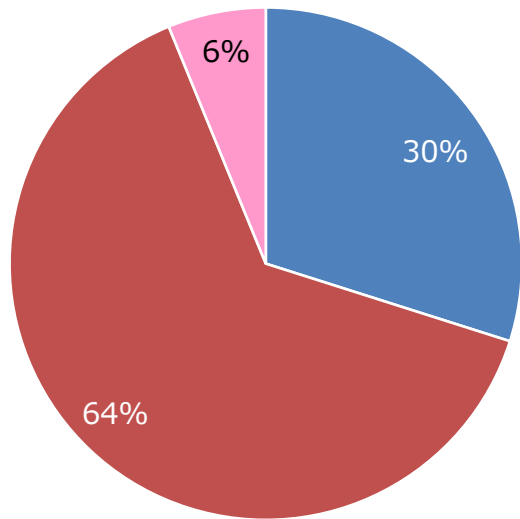
（注）時系列比較では、毎年、回答者の顔ぶれが異なるベースで比較している点、留意。

- TCFD賛同、情報開示のメリットを感じている企業が多いことは相対的に見ても明らかである。特に非金融機関における「顧客との関係向上」に顕著な伸びが見られる。TCFD開示を通じて開示企業が機会の再認識をしている様子が伺われる。

設問14 (共通)

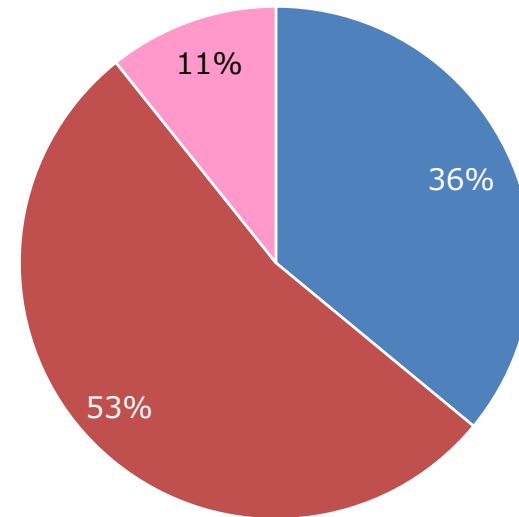
- TCFDフレームワークに基づき、詳細に開示項目を規定したIFRSサステナビリティ開示基準に関して全般的な要求事項 気候関連開示が検討されていますが、貴社はどのように対応しているかご回答ください。(1つ選択)

金融機関 (回答数 : 97機関)



- a. IFRSサステナビリティ開示基準について対応を検討中
- b. 知っていたが対応は未検討
- c. 知らなかった

非金融機関 (回答数 : 289機関)



- a. IFRSサステナビリティ開示基準について対応を検討中
- b. 知っていたが対応は未検討
- c. 知らなかった

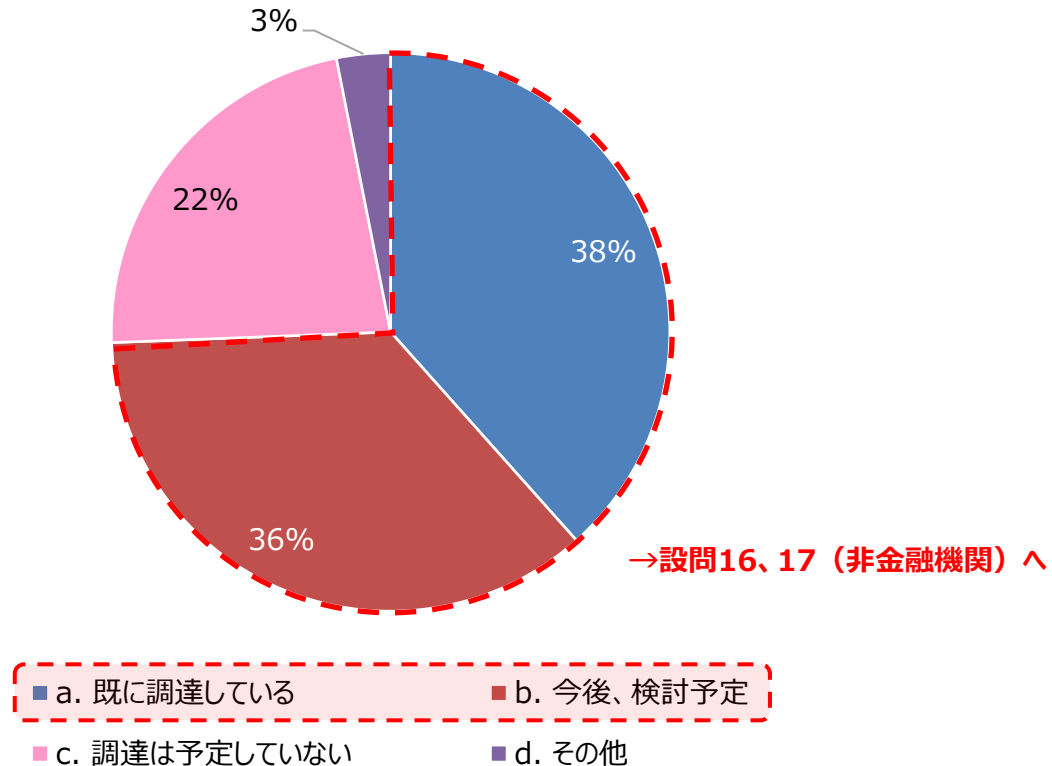
- 調査時点でIFRSサステナビリティ開示基準は公開草案の段階であったが、金融機関、非金融機関共に、IFRSサステナビリティ開示基準に関する認知度の高いことが示された。

証書・クレジットの活用

設問15（非金融機関）

- 自社のビジネス活動や自社の排出量削減手段として、証書やクレジットを調達していますか。（1つ選択）

非金融機関（回答数：289機関）

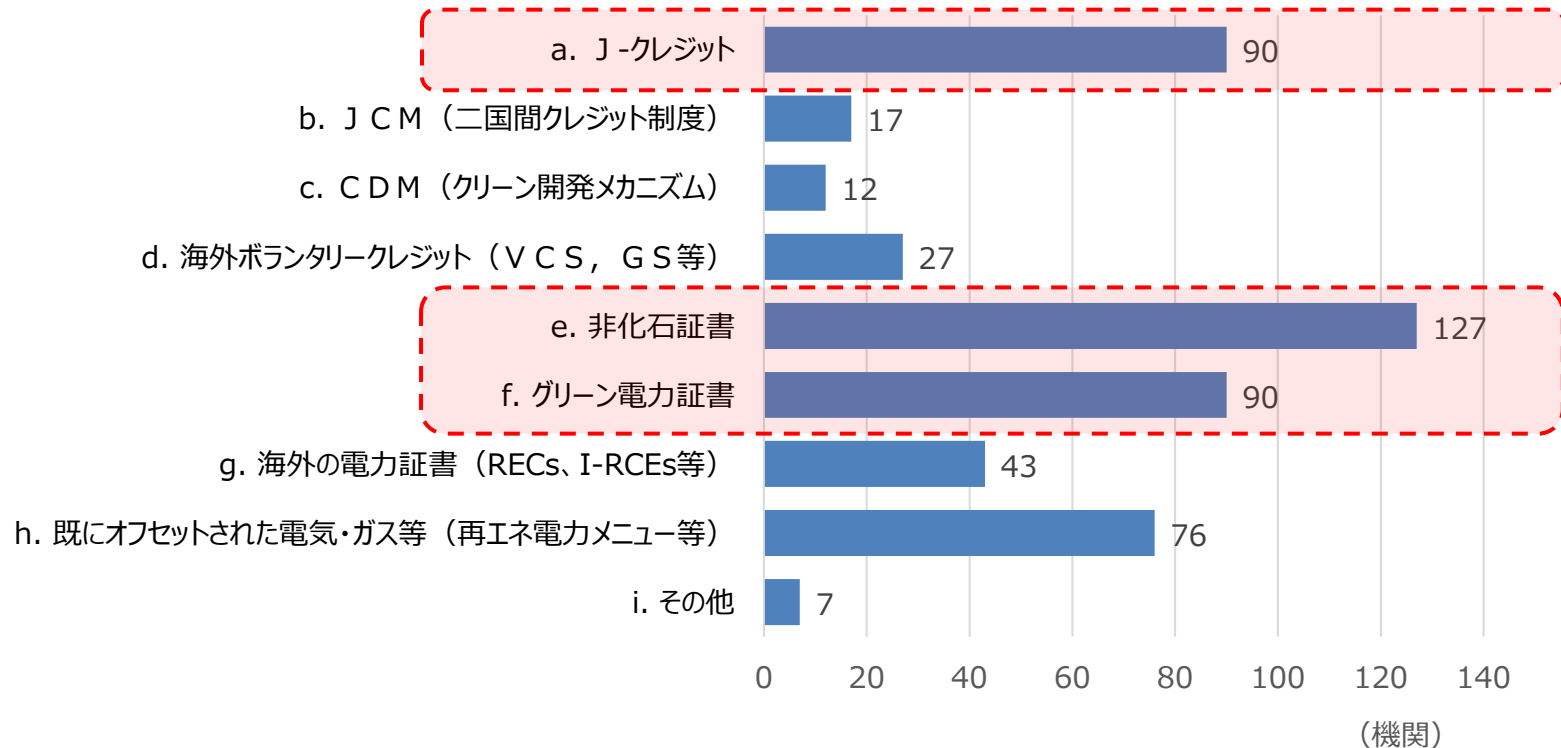


- 「既に調達している」及び「今後、調達予定」（選択肢a、b）を合算すると、全体の3/4に達し、証書やクレジットが削減手段として広く認知されていることが示された。

設問16（非金融機関）

- 設問15.でa.またはb.と回答された方（証書やクレジットを調達済み・調達検討予定の方）にお聞きします。既に調達している、または今後調達を検討している証書・クレジット名をご回答ください。（複数選択可）＊任意回答

非金融機関（回答数：194機関）

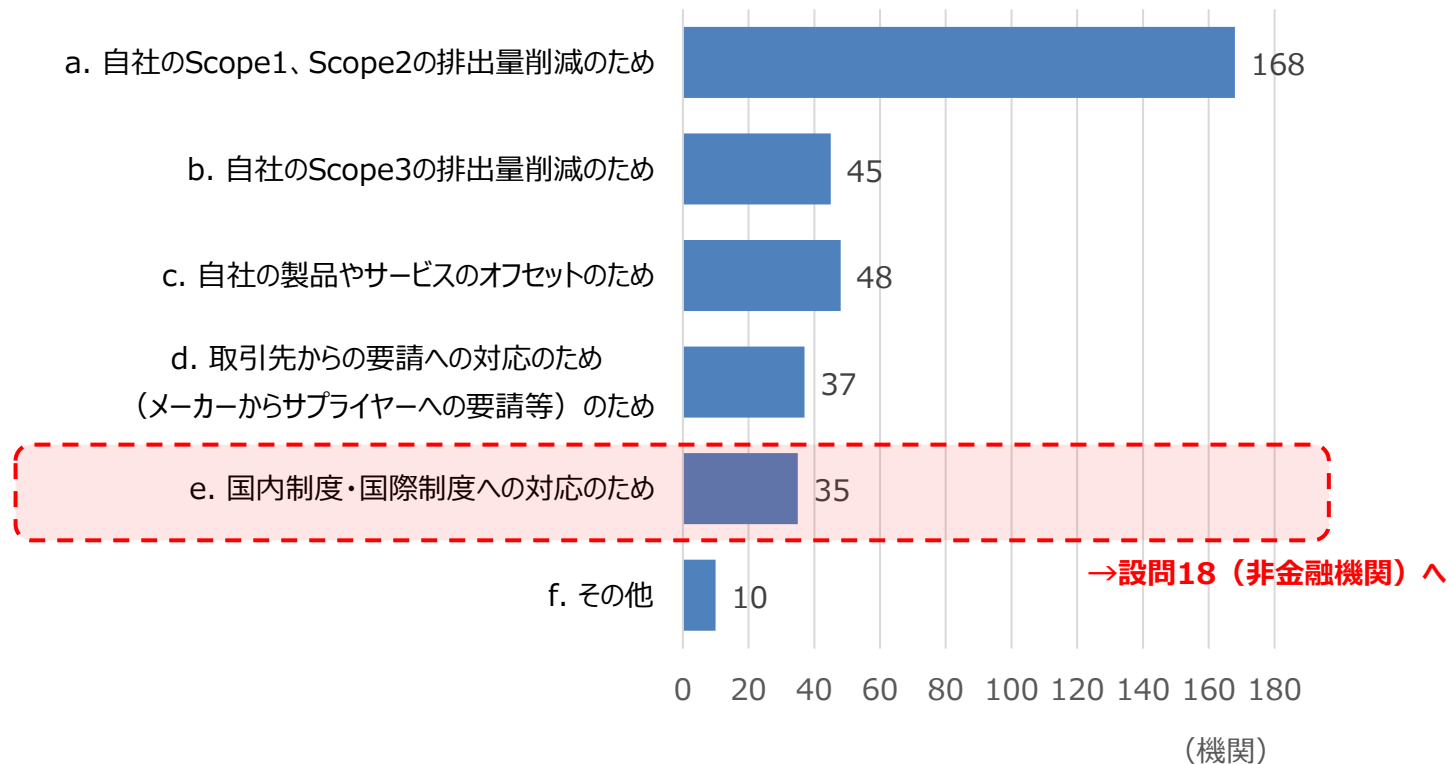


- 調達している証書やクレジットの種類としては、非化石証書、Jクレジット、グリーン電力証書が多数を占めた。このことは、証書やクレジットの調達目的が電力の排出係数や、SBTに適合した形でのScope 2排出量の削減であることを示唆する。

設問17 (非金融機関)

- 設問15.でa.またはb.と回答された方（証書やクレジットを調達済み・調達検討予定の方）にお聞きします。証書・クレジットを既に調達している、または今後調達を検討している目的をご記載ください。（複数選択可）

非金融機関（回答数：189機関）

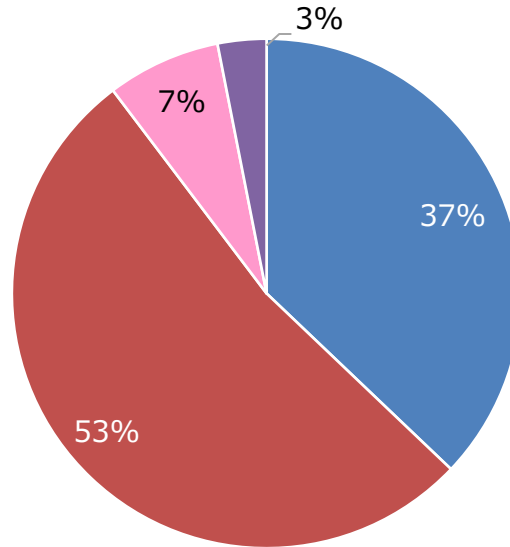


- 自社のScope1、Scope2の排出量削減のため、という意見（選択肢a）が多かったが、設問16と併せると、これはScope2排出量に計上可能な再エネ証書が現状では多いことが示唆される。

設問16（金融機関）

- 長期的な脱炭素化に向けた戦略の開示の一環として、証書やクレジットの調達状況を開示することに関して、貴社ではどのように受け止めていますか。（1つ選択）

金融機関（回答数：97機関）



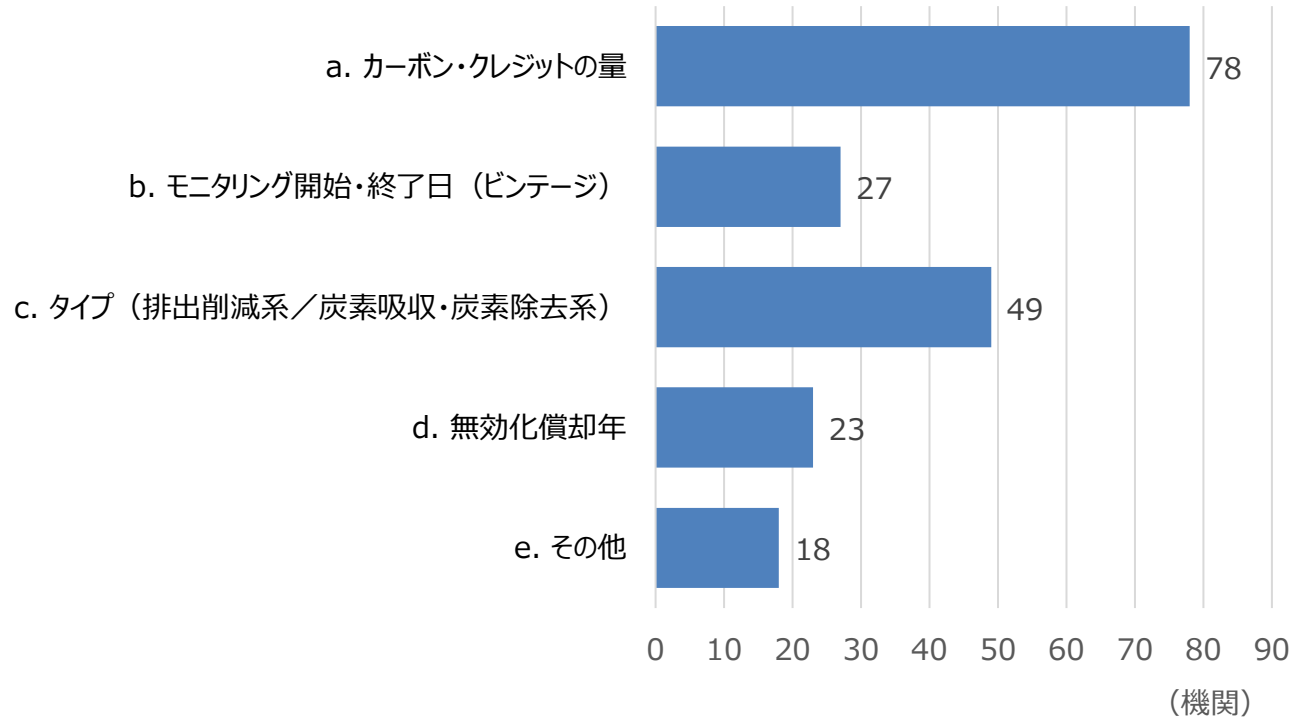
- a. 証書やクレジットの調達状況は重要な情報であり、適切な開示が進むことを望む。
- b. 必ずしも開示ルールが明確でなく、判断できない。
- c. 証書やクレジットの調達状況は重視していない。
- d. その他

- 金融機関では、証書やクレジットの調達状況について開示の進展を望む意見（選択肢a）が約4割、判断できない（選択肢b）が約半数であった。
- 金融機関は証書やクレジットに対して可能性を認識しているものの、ルールの明確化が必要であることが示唆された。

設問17（金融機関）

- 証書やクレジットの調達状況に関して、貴社ではどのような情報の開示を望みますか。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）



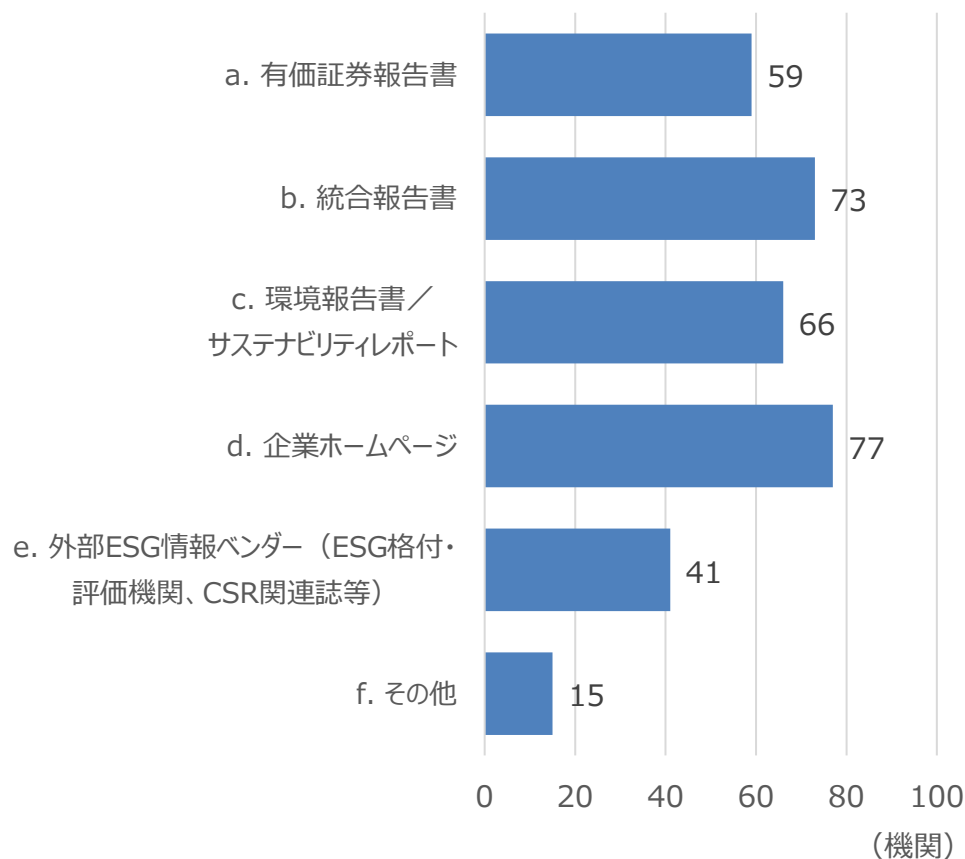
- カーボン・クレジットの量（選択肢a）、タイプ（選択肢c）といった情報を望む声が多い。これに対してビンテージや償却年といった時系列的情報（選択肢b, d）を望む声は現状では少ないが、制度設計の動向によっては今後増加の可能性もある。

エンゲージメントに関して

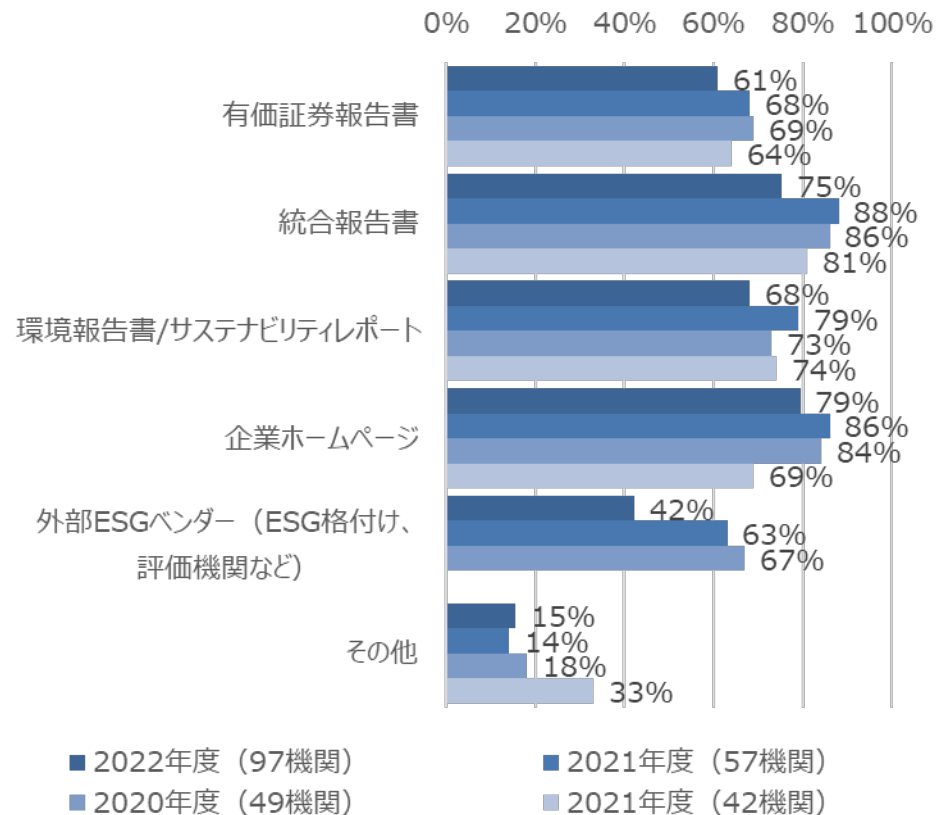
設問18 (金融機関)

- 投融資先企業の開示情報入手する媒体として何を活用していますか。(複数選択可)

金融機関 (回答数: 97機関)



時系列分析



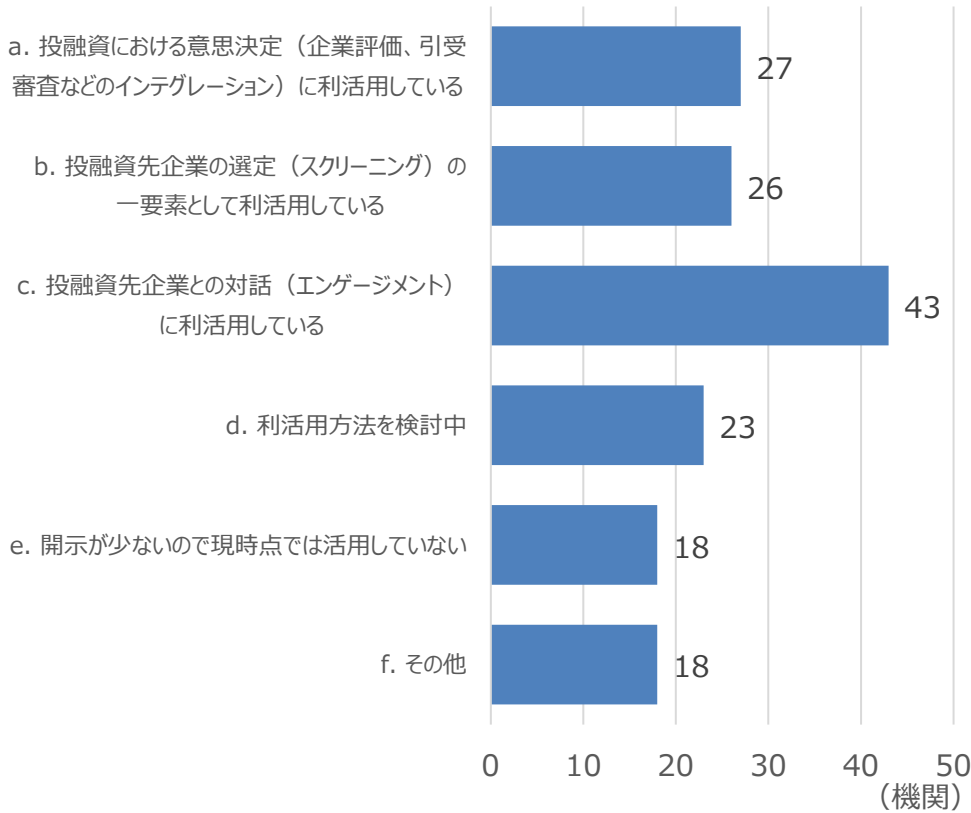
(注) 時系列比較では、毎年、回答者の顔ぶれが異なるベースで比較している点、留意。

- 金融機関は、企業ホームページ、統合報告書、サステナビリティレポート、有価証券報告書といった様々な媒体の情報を活用していることが明らかになった。

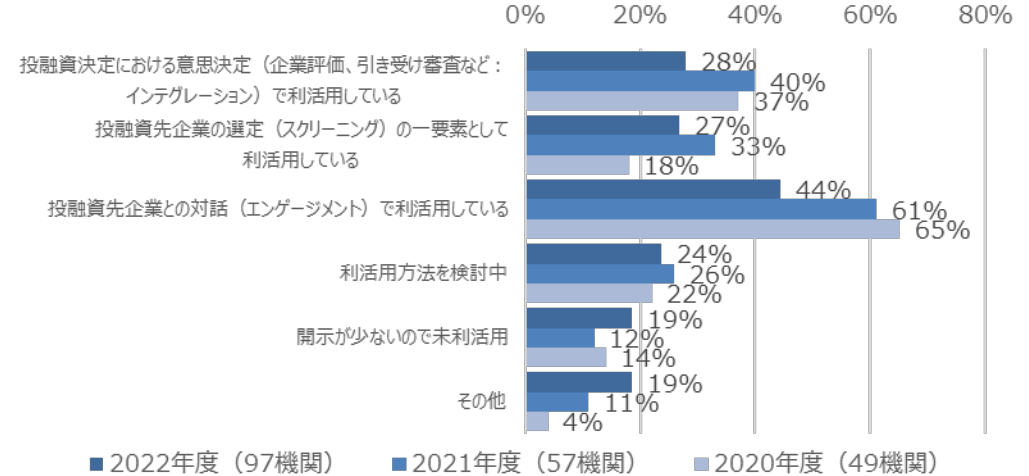
設問19 (金融機関)

- 投融資先企業のTCFDに基づく開示情報の利活用状況をご回答ください。(複数選択可)

金融機関 (回答数 : 97機関)



時系列分析



	2022年度 (97機関)	2021年度 (57機関)	2020年度 (49機関)
投融資決定における意思決定 (企業評価、引き受け審査など : インテグレーション) で利活用している	27	23	18
投融資先企業の選定 (スクリーニング) の一要素として利活用している	26	19	9
投融資先企業との対話 (エンゲージメント) で利活用している	43	35	32
利活用方法を検討中	23	15	11
開示が少ないので未利活用	18	7	7
その他	18	6	2

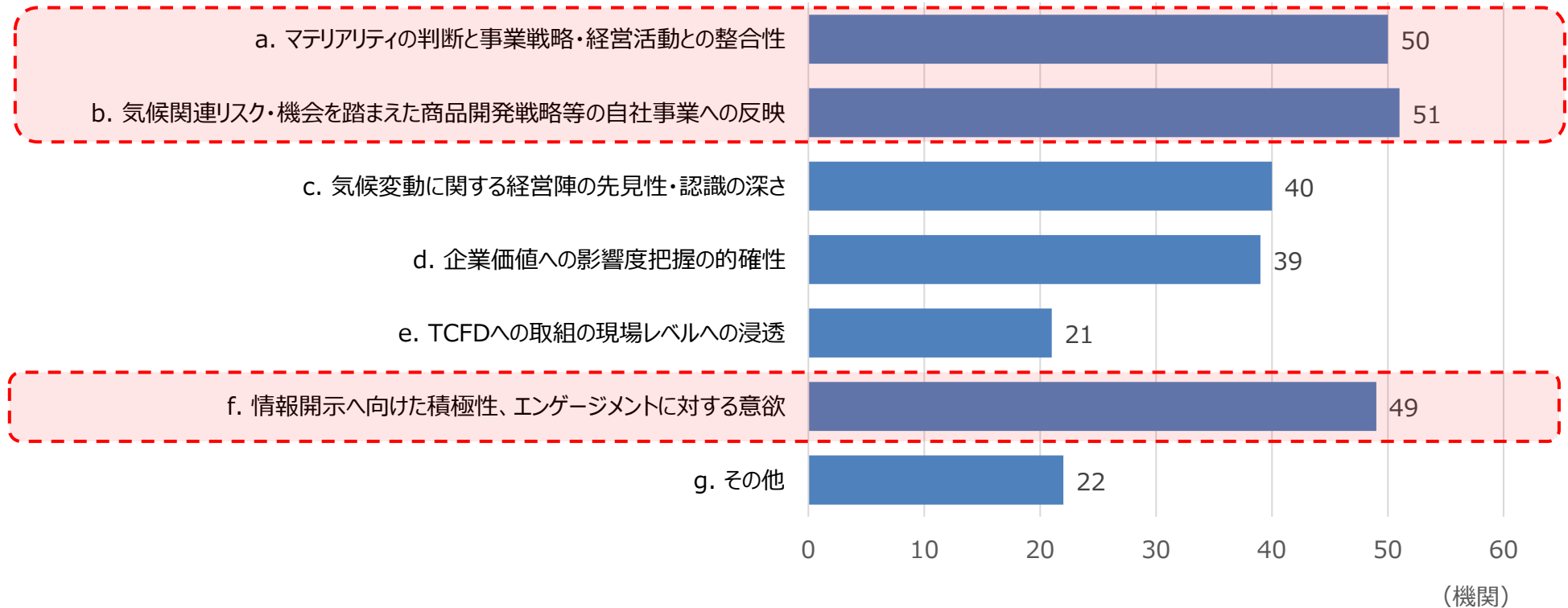
(注) 時系列比較では、毎年、回答者の顔ぶれが異なるベースで比較している点、留意。

- 回答機関においてTCFD開示情報の活用をこれから始める段階の金融機関が増加していることもあり、全体的に割合が減少する結果になったものの、実数では活用する金融機関の増加が見られる。
- 中でもエンゲージメントの回答割合が一番高く、スクリーニング、インテグレーションも実数は増えており、TCFD開示の情報がよりDecision Usefulな領域で活用されつつあることが示唆される。

設問20（金融機関）

- 貴社が企業に対して行っている気候変動に関するエンゲージメントについてお聞きします。エンゲージメントにあたってどのような点に注目していますか。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）

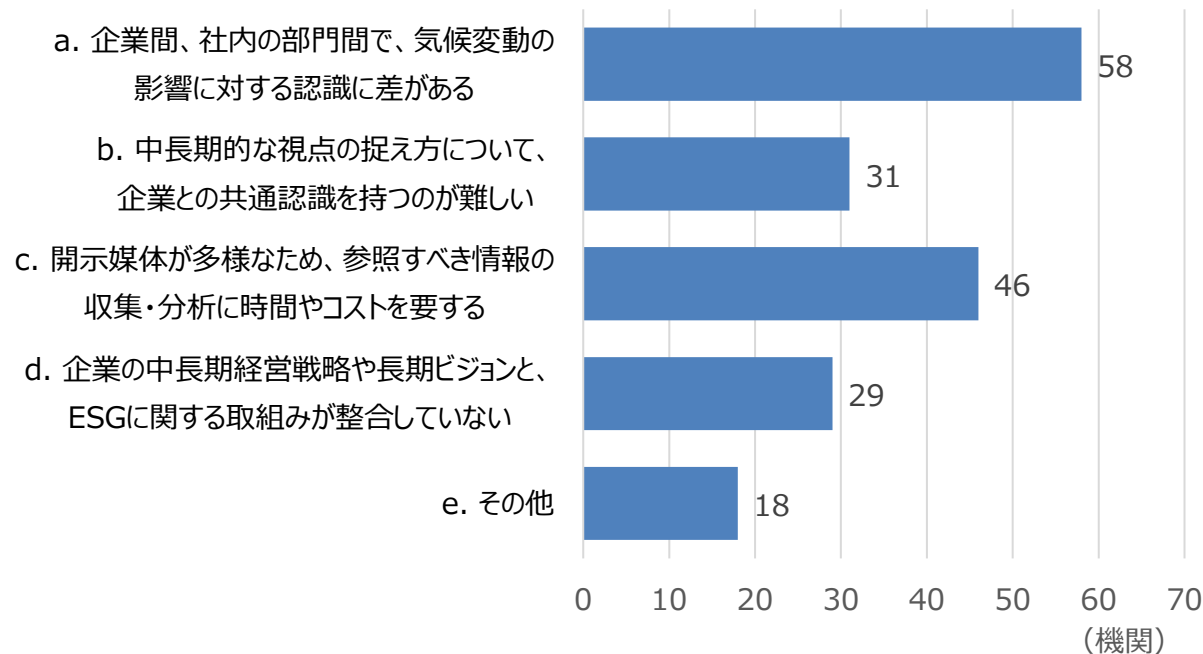


- マテリアリティ、自社事業への反映、エンゲージメントに対する意欲（選択肢a、b、f）等、広範な関心が示されたが、企業全体としての姿勢を問うものであり、現場レベルへの浸透（選択肢e）への関心は比較的低いことが示された。

設問21（金融機関）

- 企業に対する気候変動に関するエンゲージメントの実施にあたり、問題点として感じていることをご回答ください。（複数選択可）

金融機関（回答数：97機関）

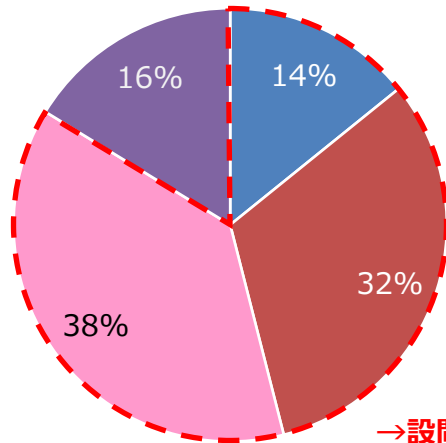


- エンゲージメント対象企業について、全体としては認識を共有できるものの部署間の差が見られることが示唆された（選択肢a、b）。
- 金融機関側の課題として、情報の収集・分析の時間とコストが挙げられたが、これは状況変化の速度、ホームページ等の媒体の多様化が一因となっていることが示唆される（選択肢c）。
- その他の回答では「企業ごとの開示スコープや利用シナリオ、炭素価格などの仮定の違い」、「気候変動に関する経営陣の先見性・認識の深さ」いった意見も見られた。

設問20 (非金融機関)

- 投資家を含む金融機関等との対話（エンゲージメント）の中で、気候変動に関する情報開示が話題となる頻度をご回答ください。（1つ選択）

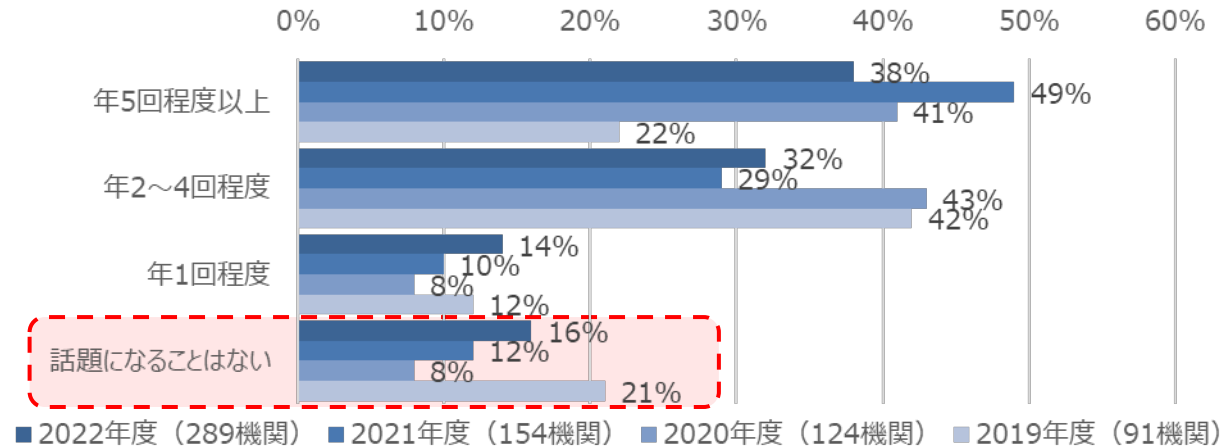
非金融機関（回答数：289機関）



→設問21へ

- a. 年1回程度
- b. 年2回～4回程度
- c. 年5回程度以上
- d. 話題になることはない

時系列分析



	2022年度 (289機関)	2021年度 (154機関)	2020年度 (124機関)	2019年度 (91機関)
年5回程度以上	109	75	51	20
年2～4回程度	92	45	53	38
年1回程度	41	15	10	11
話題になることはない	47	18	10	19

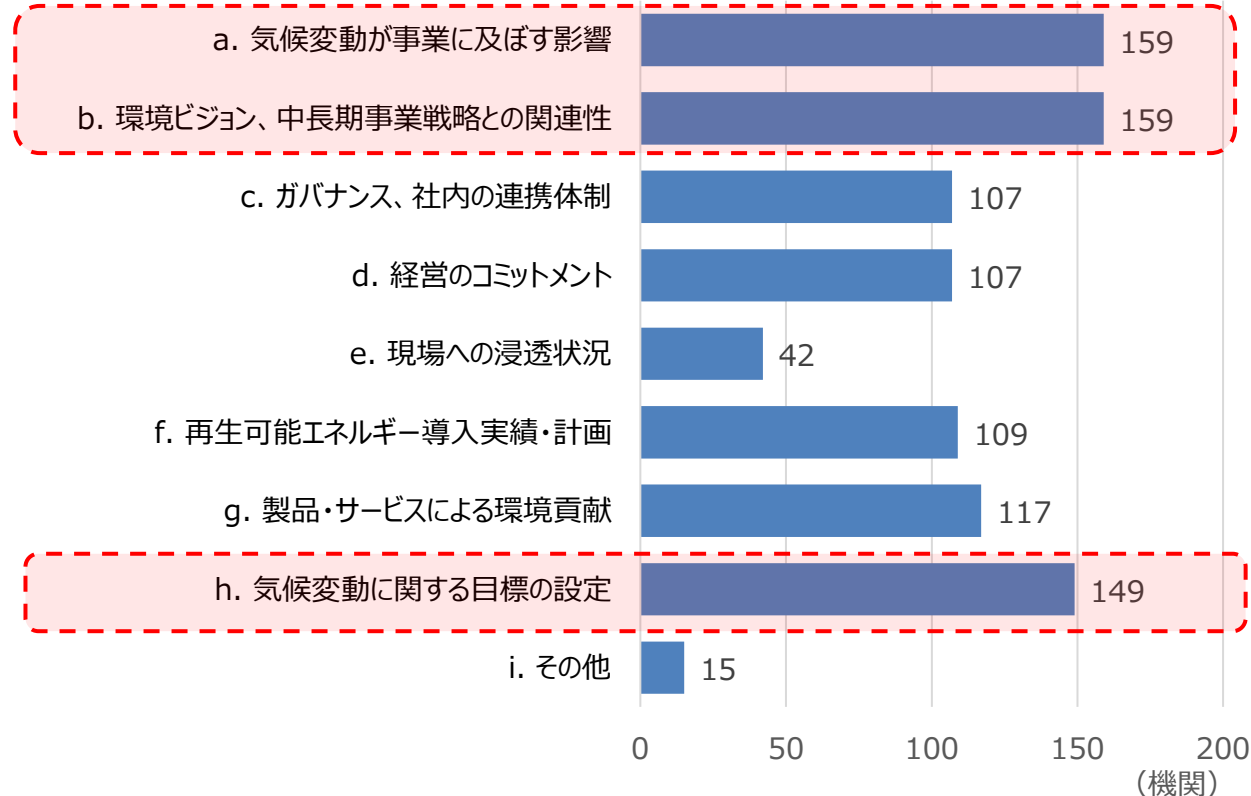
(注) 時系列比較では、毎年、回答者の顔ぶれが異なるベースで比較している点、留意。

- 「年5回以上」（選択肢c）対話をしている企業が4割弱と最も高い回答比率となった。引き続き活発にエンゲージメントが実施されている様子が伺われる。
- 一方、「話題にならない」（選択肢d）も比率、割合共に増加。企業を属性を整理すると、1年目開示企業かつ多排出産業ではない企業が多い傾向がみられた。エンゲージメントの対応の階層化の兆しも伺われる。

設問21（非金融機関）

- 設問20.でa.、b.、c.と回答された方にお聞きします。金融機関等との対話（エンゲージメント）において、どのような質問を受けましたか。（複数選択可）

非金融機関（回答数：237機関）



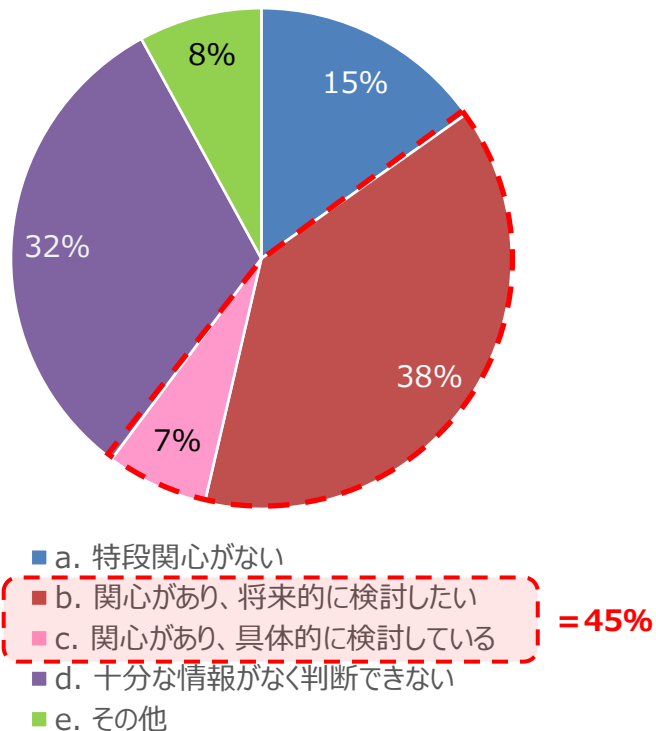
- 非金融機関全体として、気候変動が事業に及ぼす影響、環境ビジョン、気候変動に関する目標の設定（選択肢a、b、h）が、最も関心の高いテーマであることが示された。
- 現場への浸透状況（選択肢e）の回答が低いことは、これからのテーマであることが推察される。

脱炭素に向けた取り組み

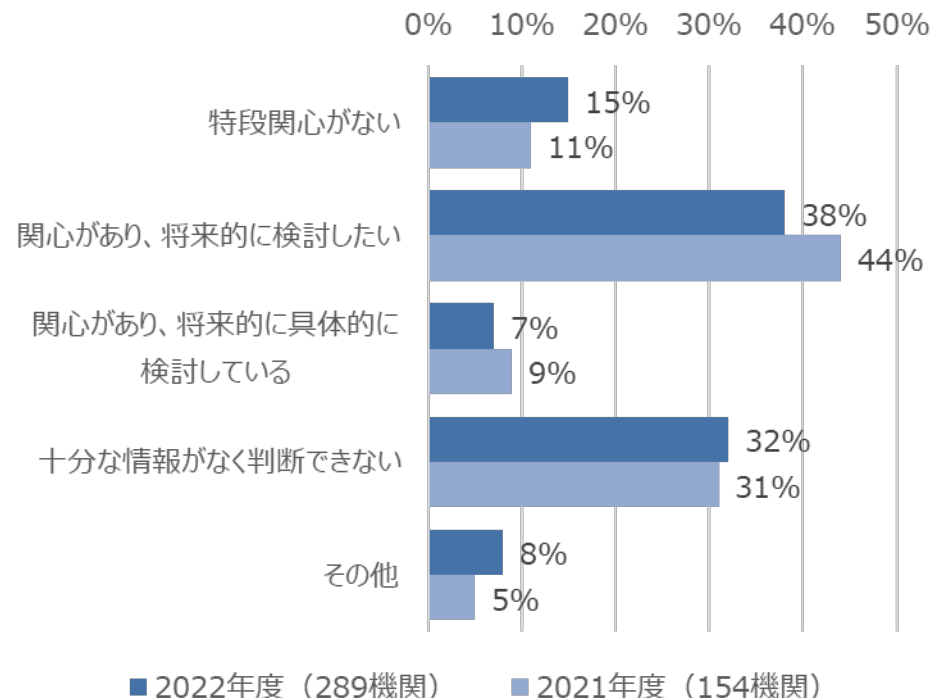
設問22 (非金融機関)

- 脱炭素へ向けた転換を推進する企業を支援するトランジションファイナンスを巡る動きが活発化しています。トランジションファイナンスに対する貴社のご認識についてお聞かせ下さい。(1つ選択)

非金融機関 (回答数 : 289機関)



時系列分析



(注) 時系列比較では、毎年、回答者の顔ぶれが異なるベースで比較している点、留意。

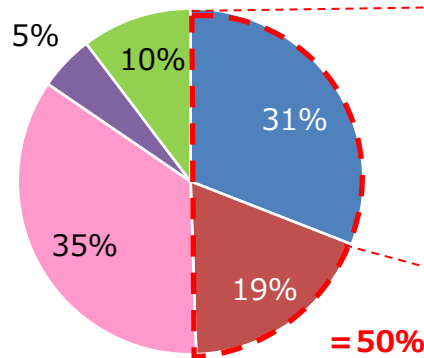
- トランジションファイナンスに関しては、関心がある企業 (選択肢b, c) は全体の半分弱となった。
- コーポレートガバナンス・コード対応が起因となってTCFD賛同が増加している中、トランジションファイナンスに対する関心が高まっていることが示唆された。
- 一方、十分な情報がないという回答 (選択肢d) も多くを占めており、今後の課題と思われる。

設問22・23・24（金融機関）

- 【設問22】自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）を分析し、目標値を設定していますか。（1つ選択）
- 【設問23】設問22.でaと回答された方（目標値を設定している方）はご回答ください。目標値の設定年についてご回答ください。（1つ選択）
- 【設問24】設問22.でaと回答した場合、貴社の目標をご回答ください。（自由記載）

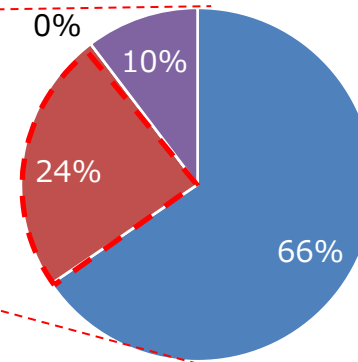
金融機関（回答数：97機関）

- a. 分析を実施の上、目標値を設定している
- b. 分析はしているが、目標値は設定していない
- c. 分析について、検討中である
- d. 検討する予定はない
- e. その他



金融機関（回答数：29機関）

- a. 2030年、2050年の2つの目標を設定している。
- b. 2050年の目標だけを設定しており、2030年の目標は検討中または検討予定
- c. 2050年の目標だけを設定しており、2030年の目標は検討予定なし
- d. 特定の年次における目標は設定していない



- 自社で保有する投融資ポートフォリオのGHG排出量（金融排出量）を分析を実施している金融機関は半分であり、目標設定済みの金融機関も約1/3に達した。
- 目標設定済みの金融機関のうち2030年、2050年の両方とも目標設定をしている機関は2/3に達した。2050年の目標は共通してカーボンニュートラル達成である一方、2030年の目標は業種別に原単位で削減のコミットからポートフォリオ全体で46%減といった目標まで様々であった。
- 2030年の目標を検討中とする金融機関も1/4存在。金融排出量に関して、2030年の目標を設定し開示する金融機関は今後も増えつつあることが示された。